

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年10月 1日
(第51期) 至 昭和46年 3月31日

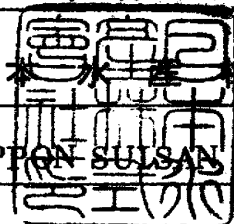
大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和46年6月29日提出

会 社 名 日 本 水 産 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 中 井 春 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 電話番号 東京(279)3331

連絡者 文書課長 泉 大 道

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 監査法人 太田哲三事務所

監査証明に関する事項

監査報告書記載のとおり、貸借対照表、損益計算書、
剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表
について監査を受けたものである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245
広島証券取引所	広島市銀山町14-18
福岡証券取引所	福岡市天神2-14-2
札幌証券取引所	札幌市南一条西5-14-1

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 18 年 3 月 31 日

(2) 会社の目的

- 1 漁業その他の水産業
- 2 水産物の加工及び売買
- 3 肥料、飼料、油脂、油糟の製造、加工及び売買
- 4 水産物の受託売買及び代理業並びに水産業その他の受託経営
- 5 製氷、冷蔵、凍結並びにその製品の売買
- 6 倉庫業
- 7 運送及び船舶の賃貸借
- 8 食料品の製造加工及び売買
- 9 農畜産物の生産、加工及び売買
- 10 雑貨及び煙草の売買
- 11 前各号に附帯関連する業務

(3) 資 本 の 額 10,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
400,000,000 株	200,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	株 200,000,000	円 50	東京、大阪、名古屋、 京都、新潟、広島、 福岡、札幌 各1部	
	計		株 200,000,000			

(5) 株式の状況

(昭和46年3月31日現在)

所有者別および所有数別状況

平均1人当持株数3,396株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	人 0	人 78	人 77	人 272	人 93	人 58,380	人 58,900
	所有株式数(1)	株 0	株 63,599,356	株 13,387,020	株 24,580,854	株 3,546,637	株 9,488,613	株 200,000,000
	発行済株式総数 に対する(1)の割合	% 0.00	% 31.80	% 6.69	% 12.29	% 1.77	% 4.745	% 100

区 分	10000株以上	50000株以上	10000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (人)	115	55	655	3646	31343	7874	5304	9908	58900
所有株式数(株)	105941903	3529277	9968232	20714281	52708122	5457306	1364049	316930200	200,000,000
株主総数に対する(%)の割合	020	009	1.11	619	5321	1337	901	1682	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	5297	176	498	1036	2636	273	068	016	100

地域的分布状況

(昭和46年3月31日現在)

都道府県名	株 主 数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株 主 数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北 海 道	913	155	2584780	129	兵 庫	4058	689	7,118,074	356
青 森	170	029	412409	021	和 歌 山	769	131	1,023,603	051
岩 手	149	025	507,664	025	岡 山	1,342	228	1,723,530	086
秋 田	144	025	411,365	021	鳥 取	215	037	263,854	013
山 形	243	041	605,915	030	広 島	1,184	201	1,996,377	100
宮 城	362	062	792,180	040	山 口	942	160	1,117,646	056
福 島	384	065	552,302	028	島 根	220	037	227,258	011
群 馬	585	099	940,246	047	香 川	671	114	880,152	044
栃 木	551	094	715,349	036	徳 島	373	063	244,7925	122
茨 城	603	102	773,158	039	高 知	225	038	312,013	016
埼 玉	1,704	289	2,668,290	133	愛 媛	418	071	584,573	029
千 葉	1,311	223	1,975,797	099	福 岡	2,163	367	3,600,253	180
神 奈 川	2,929	497	5,830,645	292	長 崎	442	075	648,454	032
山 梨	460	078	616,801	031	佐 賀	315	053	491,879	024
新 潟	1,008	171	1,680,682	084	熊 本	340	058	491,778	024
富 山	1,145	194	2,336,500	117	大 分	353	060	507,536	025
岐 阜	1,431	243	2,351,242	118	宮 崎	121	021	141,533	007
長 野	814	138	1,064,020	053	鹿 児 島	275	047	373,942	019
静 岡	1,583	269	4,640,396	232	愛 知	5730	973	10,058,255	503
福 井	455	077	737,860	037	大 阪	5,335	906	25,404,895	1270
石 川	448	076	614,183	031	東 京	10,416	1768	94,687,481	4734
三 重	1,447	246	1,902,536	095	住 所 不 明	91	015	1,900	000
京 都	2,078	353	3,358,313	168	外 国	90	015	3,516,637	176
奈 良	1,182	201	3,556,668	178					
滋 賀	713	121	751,151	038	合 計	58,900	100	200,000,000	100

大 株 主

(昭和46年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 お よ び 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2-9-5	額面普通株式 株 8,000,000	4.00 %
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	6,699,302	3.35
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5-1-1	4,872,799	2.44
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	4,080,000	2.04
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,685,445	1.84
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	3,452,000	1.73
日興証券株式会社	東京都中央区兜町1-5	3,119,879	1.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	3,027,120	1.51
日産生命保険相互会社	東京都中央区京橋3-2-4	3,000,000	1.50
北海製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2-18 内外ビル内	2,791,260	1.40
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	2,760,000	1.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	2,670,517	1.34
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	2,439,906	1.22
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,411,722	1.21
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	2,300,000	1.15
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町1-10	2,092,500	1.05
米 田 久 雄		2,000,000	1.00
計 17名		59,402,450 株	29.72 %

備

定款規定の新株 引受権の内容	な し									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日		10月 1日		基 準 日		—		—	
株 券 の 種 類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券及び100株未満の端数を表示した株券				新券に関する 手 数 料		名義書換		無 料	
							新券交付 1枚につき50円			
株 式 名 義 書 換	代理人及び 取扱場所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社							
	取 扱 所		東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社本店証券代行部							
	取 次 所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店および出張所							
株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名			
							日 本 経 済 新 聞			
今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄		区 分	45年 10月	11月	12月	46年 1月	2月	3月	
	日本水産株式会社 株 式		最 高	114円	114円	111円	128円	141円	154円	
			最 低	100円	102円	99円	105円	125円	134円	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
	49	45.3	3.00円	50	45.9	3.00円	51	46.3	3.75円	

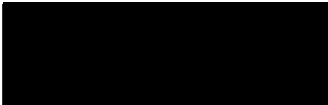
考

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和46年 6月22日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 お よ び 数
代表取締役 社長	中 井 春 雄 (明治44年 5月18日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 名古屋高等商業学校卒 " " 4 月 共同漁業㈱入社 " 10年10月 日満漁業㈱出向 " 12年 3 月 共同漁業㈱日本水産㈱と社名変更 " 15年11月 出向を解く " 18年 3 月 水産統制令により日本海洋漁業統 制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱ と社名変更 " 26年 6 月 経理部長 " 27年 5 月 取締役就任 " 30年11月 常務取締役就任 " 32年 4 月 経理部長を解く " 33年 4 月 専務取締役就任 " 34年 5 月 代表取締役就任 " 36年 5 月 副社長就任 " 38年11月 社長に就任	額面普通株式 586,452株
代表取締役 副社長	津 秋 篁 (明治42年 6月28日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京商科大学卒 " " 4 月 共同漁業㈱入社 " 12年 3 月 日本水産㈱と社名変更 " 18年 3 月 水産統制令により帝国水産統制㈱ となる " 19年 1 月 退 社 " " 2 月 日本海洋漁業統制㈱入社 " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱ と社名変更 " 28年 4 月 勤労部長 " 30年11月 取締役就任 " 36年 5 月 常務取締役就任 " 37年 1 月 勤労部長を解く " 41年 5 月 専務取締役就任 " 45年 5 月 代表取締役副社長就任	" 95,085株

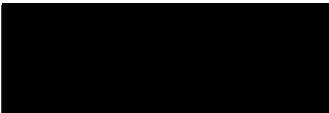
代表取締役 副社長	原 喜三郎 (明治43年 2月28日生) 	昭和 9年 3月 東京帝国大学経済学部卒 〃 〃 4月 共同漁業㈱入社 〃 11年 5月 亜国商工水産㈱出向 〃 12年 3月 共同漁業㈱日本水産㈱と社名変更 〃 16年10月 出向を解く 〃 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制㈱となる 〃 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱ と社名変更 〃 30年12月 大阪支社長 〃 32年 4月 大阪支社長を解く 〃 〃 4月 営業部長 〃 33年 5月 取締役就任 〃 35年 3月 貿易部長兼務 〃 〃 4月 貿易部長を解く 〃 37年 4月 東京支社長兼務 〃 38年 1月 東京支社長兼務を解く 〃 〃 5月 常務取締役就任 〃 41年 4月 営業部長を解く 〃 〃 5月 専務取締役就任 〃 45年 5月 代表取締役副社長就任	額面普通株式 95,500株
代表取締役 副社長	小 寺 確 郎 (明治43年11月 5日生) 	昭和 9年10月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 〃 8年 8月 共同漁業㈱入社 〃 12年 3月 日本水産㈱と社名変更 〃 18年 3月 水産統制令により南日本漁業統制 ㈱となる 〃 21年12月 退 社 〃 22年 4月 公海水産㈱社長就任 〃 24年 4月 辞 任 〃 〃 5月 南星水産㈱入社 〃 27年 1月 退 社 〃 〃 2月 日本水産㈱入社 〃 36年 1月 戸畑支社長 〃 〃 1月 参 与 〃 〃 5月 取締役就任 〃 〃 5月 トロール部長兼務 〃 39年 5月 常務取締役就任 〃 42年 4月 トロール部長ならびに戸畑支社長 を解く 〃 44年 5月 専務取締役就任 〃 46年 5月 代表取締役副社長就任	〃 95,499株

専務取締役	村上 祺 一 (大正 2年 4月 1日生) 	昭和12年 3月 東京帝国大学法学部卒 、 、 4月 日本水産㈱入社 、 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制㈱となる 、 19年 7月 華北水産統制協会出向 、 20年 2月 出向を解く 、 、 3月 華北水産畜産協会出向 、 、 12月 水産統制令廃止により日本冷蔵㈱と社名変更 、 21年 4月 退 社 、 、 5月 日本水産㈱入社 、 23年 2月 全国水産物荷受㈱出向 、 24年 9月 出向を解く 、 35年 3月 女川支社長 、 、 7月 女川支社職制改正により仙台支社長 、 36年 1月 参 与 、 、 5月 取締役就任 、 38年 1月 東京支社長 、 39年 5月 常務取締役就任 、 41年 4月 東京支社長を解く 、 、 4月 営業部長 、 44年 4月 営業部長を解く 、 45年 5月 専務取締役就任	額面普通株式 104,740株
専務取締役	西 川 昇 (明治43年 4月14日生) 	昭和12年 6月 米国カルフォルニア大学ロスアンゼルス校経営経済学部卒 、 13年 8月 日本水産㈱入社 、 18年 3月 水産統制令により帝国水産統制㈱となる 、 20年 12月 水産統制令廃止により日本冷蔵㈱と社名変更 、 21年 2月 退 社 、 、 3月 日本水産㈱入社 、 25年 7月 外事部長 、 28年 4月 職制改正により外事部長を解く 、 31年 4月 日本鮭鱈罐詰販売㈱出向 、 32年 1月 日本鯊罐詰販売㈱兼務出向 、 35年 3月 出向を解く 、 、 4月 貿易部長 、 36年 1月 参 与 、 、 5月 取締役就任 、 39年 5月 常務取締役就任 、 41年 4月 外地事業部長兼務 、 42年 4月 貿易部長ならびに外地事業部長を解く 、 45年 5月 専務取締役就任	、 78,161株

専務取締役	小 副 川 十 郎 (大正 4年 2月15 日生) [REDACTED]	昭和15年 6月 農林省水産講習所遠洋漁撈科卒 " 6月 日本水産株式会社 " 7月 応 召 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 と社名変更 " 21年 6月 復 職 " 38年 5月 捕鯨部長 " 5月 参 与 " 39年 5月 取締役就任 " 44年 5月 専務取締役就任 " 45年 5月 捕鯨部長を解く " 46年 5月 専務取締役就任	額面普通株式 114,281株
専務取締役	竹 厚 聡 (明治43年 5月31 日生) [REDACTED]	昭和 6年 9月 広島商船学校航海科卒 " 12年 6月 日本水産株式会社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 と社名変更 " 37年 1月 船舶部長 " 1月 参 与 " 39年 5月 取締役就任 " 44年 5月 専務取締役就任 " 46年 5月 専務取締役就任	" 104,684株
専務取締役	鈴 木 正 長 (大正 4年 3月20 日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 東京帝国大学法学部卒 " 4月 日本水産株式会社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式 と社名変更 " 38年 1月 仙台支社長 " 1月 参 与 " 41年 5月 仙台支社長を解く " 5月 大阪支社長 " 5月 取締役就任 " 43年 4月 大阪支社長を解く " 4月 大阪支社ならびに名古屋支社関係 担当 " 44年 4月 大阪支社ならびに名古屋支社関係 担当を解く " 4月 営業第一部長 " 45年 5月 専務取締役就任 " 46年 5月 専務取締役就任	" 92,500株

常務取締役	関 政 夫 (大正 3年 1月 5日生) [REDACTED]	昭和15年10月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 10月 日本水産㈱入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱ と社名変更 " 41年 4月 北洋部長 " " 4月 参 与 " 42年 5月 取締役就任 " 45年 5月 常務取締役就任 " " 5月 北洋部長を解く	額面普通株式 69,360株
常務取締役	左近司 彰 男 (大正 4年 8月15日生) [REDACTED]	昭和15年 7月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 7月 日本水産㈱入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱ と社名変更 " 40年 7月 長崎支社長 " " 7月 参 与 " 42年 5月 取締役就任 " " 10月 長崎支社長を解く " " 10月 トロール部ならびに長崎支社関係 担当 " 45年 5月 常務取締役就任	" 85,000株
常務取締役	酒 井 博 夫 (大正 2年 1月14日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 農林省水産講習所製造科卒 " " 4月 日本水産㈱入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱ と社名変更 " 42年 4月 勤労部長 " " 4月 参 与 " 43年 5月 取締役就任 " 46年 5月 常務取締役就任	" 55,000株
取 締 役	厚 海 栄 太 郎 (大正 5年 8月 5日生) [REDACTED]	昭和17年 3月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 " " 4月 日本水産㈱入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制㈱となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱ と社名変更 " 42年 4月 トロール部長 " " 4月 参 与 " 43年 5月 取締役就任	" 50,000株

取締役	桑 原 可 武 (大正 2年 6月23日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学農学部水産科卒 " " 4月 日本水産研究所入社 " 14年 8月 退 社 " " 8月 日本水産株式会社入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 35年10月 食品加工部長 " 36年 1月 参 与 " 39年 4月 食品加工部職制改正により食品技術部長 " 43年 4月 中央研究所長兼務 " " 5月 取締役就任 " 45年 4月 食品技術部長および中央研究所長を解く " " 4月 食品技術部、中央研究所関係担当 " 46年 4月 食品加工部、中央研究所関係担当	額面普通株式 50,000株
取締役	小 金 丸 正 一 (大正 6年11月12日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 長崎高等商業学校本科卒 " " 4月 日本水産株式会社入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制株式会社となる " " 4月 退 社 " " 4月 帝国水産統制株式会社入社 " 22年 1月 退 社 " " 1月 日本水産株式会社入社 " 39年 1月 総務部長 " " 1月 参 与 " 41年 4月 東京支社長 " 43年 5月 取締役就任 " 44年 4月 東京支社長を解く " " 4月 営業第二部長	" 45,061株
取締役	小 林 清 一 (大正 7年12月 3日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学専門部商科卒 " " 4月 日本水産株式会社入社 " 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統制株式会社となる " 20年12月 水産統制令廃止により日本水産株式会社と社名変更 " 41年 4月 経理部長 " " 4月 参 与 " 43年 5月 取締役就任	" 53,000株

取締役	阪 田 順 一 (大正 3年 2月19日生) 	昭和11年 3月 京都帝国大学経済学部卒 、 、 4月 日本合同工船㈱入社 、 、 9月 共同漁業㈱と合併 、 12年 3月 日本水産㈱と社名変更 、 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制㈱となる 、 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱ と社名変更 、 40年 2月 資材部長 、 、 2月 参 与 、 44年 5月 取締役就任	額面普通株式 63,500株
取締役	谷 村 高 司 (大正 5年 5月 5日生) 	昭和17年 4月 農林省水産講習所遠洋漁業科卒 、 、 4月 日本水産㈱入社 、 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制㈱となる 、 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱ と社名変更 、 42年 4月 外地事業部長 、 、 4月 参 与 、 45年 5月 取締役就任	、 42,000株
取締役	榊 原 哲 哉 (大正 6年 9月13日生) 	昭和15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 、 、 4月 日本水産㈱入社 、 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制㈱となる 、 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱ と社名変更 、 42年 4月 貿易部長 、 、 4月 参 与 、 45年 5月 取締役就任	、 41,000株

監 査 役	三 雲 豊 造 (明治32年10月19日生) 	大正13年 3月 東京帝国大学法学部卒 、 、 4月 ㈱日本興業銀行入行 、 20年10月 退 行 、 、 10月 東京銀行協会全国銀行協会連合会 業務部長 、 22年12月 北日本製紙㈱常務取締役就任 、 35年 3月 辞 任 、 、 4月 日興証券投資信託委託㈱専務取締 役就任 、 37年11月 辞 任 、 38年 5月 ㈱日本興業銀行監査役就任 、 39年11月 辞 任 、 、 12月 共立㈱取締役社長就任 、 44年11月 辞 任 、 、 11月 日本水産㈱監査役就任	額面普通株式 10,000株
監 査 役	千 葉 隆 資 (明治45年 1月17日生) 	昭和 7年 3月 神戸高等商業学校卒 、 8年 4月 共同漁業㈱入社 、 12年 3月 日本水産㈱と社名変更 、 18年 3月 水産統制令により日本海洋漁業統 制㈱となる 、 20年12月 水産統制令廃止により日本水産㈱ と社名変更 、 39年 1月 管理室長 、 、 1月 参 与 、 45年 1月 嘱 託 、 、 5月 監査役就任	、 24,000株
計	21名		額面普通株式 1,954,823株

(7) 従業員の状態

(a) 職種別人員、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和46年3月31日現在)

区 分	性 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与	備 考
参 与	男	21 ^名	51.60 ^才	27.72 ^年	185,000 ^円	
職 員	男	998	35.52	13.14	78,642	課長以上221名 119,875円 主任以下772名 66,822円
	女	426	23.86	4.46	36,380	
	計	1,424	32.03	10.73	66,000	
現 業 員	男	780	30.27	8.98	49,615	
	女	1,124	23.74	5.26	29,793	
	計	1,904	26.40	6.78	37,877	
船 員	男	4145	29.85	11.65	77,176	
捕 鯨 事 業 員	男	172	42.17	18.89	93,348	
合 計		7,666	29.73	10.48	65,997	

(注) 1. 勤続年数は、昭和18年4月起算

2. 平均給与は、昭和46年3月31日を基準日とする基準内給与(税込)

(b) 労働組合関係事項

特記事項はありません。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

諸事業のウェイトを1年間（昭和45年4月～昭和46年3月）の販売金額に基づいて、その比率を示せば次の通りである。

業 種		製 品	構 成 比 率
漁 撈	捕 鯨 業 （南氷洋捕鯨業、北洋捕鯨業、近海捕鯨業）	鯨油、冷凍、塩蔵 生鯨肉	8.9%
	北 洋 事 業 （母船式さけ、ます漁業、母船式かに 漁業、オリユートル漁業、母船式ミ ール漁業、母船式すりみ漁業、北洋トロ ール漁業）	罐詰、冷凍漁 ミール、塩蔵品	25.5
	底 曳 漁 業 （以西トロール漁業、以西底曳網漁業 海外トロール漁業）	鮮魚、冷凍魚	17.4
	買 付		5.7
冷 凍	冷 凍 業 （製氷業、冷凍業、冷蔵業）	凍氷	0.3
加 工	加工事業	罐詰、ツナソーセージ ハム、冷凍食品、 マヨネーズ、ラーメン 飼料	30.2
海 運	海運事業 （油槽船事業、貨船事業、貨物船事業）		4.0
商 品 ほ か	商品買付販売、雑事業		8.0
合 計			100.0%

(2) 設備の状況

当社の設備の現状は次の通りである。

(A) 生産設備

部署業種及び目	土地		建物		船舶	種類	機械装置		その他の固定資産	従業員数				
	面積 ㎡	金額 千円	床面積 ㎡	金額 千円			種類	金額 千円		千円	人	人	人	人
(本 社)	4024	8,117	2478	35,560	捕鯨母船	鯨母船	コンベア 外	28,585	8895					
捕鯨					捕鯨船	捕鯨船								
近海事業場			3,945	15,949	小	小	油脂製造設備	17,151	7,124					
小計	4024	8,117	6,423	51,509				45,736	16,019					
北洋	10,112	36,97	5833	44,392	鯨母船	鯨母船		951	108,346					
					ミールすり身母船	ミールすり身母船								
					冷凍母船	冷凍母船								
					ミール兼油運搬船	ミール兼油運搬船								
小計	10,112	36,97	5833	44,392				951	108,346					
海運	3,058	3,022.3	1,765	4,603.8	油槽専用船	油槽専用船			14,620					
					欽油	欽油								
小計	3,058	3,022.3	1,765	4,603.8					14,620					
その他	2,980.0	16,416.8	13,714	26,667.9	小	小	試験装置 外	28,638	92,989					
本社	46,994	20,620.5	27,735	40,861.8				75,325	231,974	641	18	1515	172	2346
(札幌支社)														
販売業及び冷蔵庫賃貸	20,581	5,468.8	18,674	13,302.2			製氷冷凍装置 備	9,056.8	12,992					
函館加工工場	19,313	13,175	5,622	17,444.7			食品加工設備	10,405.3	13,641					
計	39,694	67,863	24,296	307,469				19,462.1	26,633	48	162			210
(仙台支社)														
販売業及び冷蔵庫賃貸	11,451	25,976	4,759	8,447.3			冷凍装置 外	18,483	18,799					
女川加工工場	32,095	67,308	18,443	20,436.5			食品加工設備	23,794.8	32,072					
青森工場			170	4,568				4,818	2,444					
計	43,546	93,284	23,372	29,340.6				261,249	53,315	105	493			598

部署及種目	土地		建物		船舶		機械装置		その他の固定資産	従業員数			
	地積	金額	床面積	金額	種類	金額	種類	金額		職員	現業員	船員	計
(東京支社) 販売、冷凍工場 八王子加工工場	18555	320260	38533	746332			冷凍装置外 食品加工設備	226280	51517				
計	93391	517319	65117	1287200				497301	105071	152	315		467
(名古屋支社) 販売、冷凍工場 安城加工工場 清水加工工場	2997	14544	6896	112762			冷凍装置外 食品加工設備	55419	5397				
計	34815	64577	19764	309666				210709	44548	73	214		287
(大阪支社) 販売、冷凍工場 伊丹加工工場 姫路加工工場	6094	12188	2509	21389			ハム切機外 食品加工設備	664	16937				
計	25536	81701	15147	218271				161504	50522	137	179		316
(広島支社) 販売	474	14305	1388	32725					7694	23	1		24
(トロール部) 北洋外海以	40237	26520	26100	270382	大型トロール船 トロール船 海老トロール船 手蔵運搬船 冷凍ラ小	646892 234059 156117 751355 14802 1264 17	荷役設備	74	40468				
計	40237	26520	26100	270382		7626606		74	40468	113	21	2120	2254
(福岡支社) 販売、冷凍工場 戸畑冷凍、加工工場	2914	45411	8358	191092			冷凍装置外 食品加工設備外	63292	9576				
計	12295	46984	40126	503506				423979	33726	113	501		614

部署及び 事業種目	土地		建物		船舶		機械装電		その他の 固定資産		従業員数			
	地積	金額	床面積	金額	種類	金額	種類	金額			職員	現業員	船員	事業員
(長崎支社) 以西事業	1,1683	35,323	5,007	56,147	手操船	896,071	受信機外	44	62,137	40		510		550
総計	348,665	1,154,081	248,052	3,687,390		19,988,199		1,824,806	656,088	1445	1,904,414	172	7,666	

(注) 1. 船舶のうち、小舟は解その他、船舶法によらないものである。

2. 上記土地の外、東京 8,622㎡、函館 2,487㎡、青森 4,104㎡、女川 3,129㎡、名古屋 2,110㎡、清水 42㎡、大阪 75㎡、伊丹 3,327㎡、姫路 368㎡、
 尼崎 3,030㎡、戸畑 2,092㎡、福岡 615㎡、長崎 1,037㎡の借地がある。
 又、上記建物の外、東京 10,255㎡、札幌 592㎡、仙台 2,041㎡、青森 7,267㎡、女川 876㎡、名古屋 893㎡、安城 133㎡、清水 407㎡、大阪
 3,636㎡、伊丹 29㎡、姫路 138㎡、広島 825㎡、戸畑 1,112㎡、福岡 1,424㎡、長崎 700㎡の借家がある。

(B) 船 舶 の 内 容

(a) 所有船舶の推移

区 分 年 度	増 加 高		減 少 高		保 有 高	
	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数	隻 数	総 屯 数
昭 和 3 6 年 度 現 在	隻	屯	隻	屯	隻	屯
昭 和 3 7 年 度	8	70,228.05	8	1,172.73	134	225,431.20
昭 和 3 8 年 度	11	26,720.12	13	11,171.29	132	240,980.03
昭 和 3 9 年 度	8	63,636.16	10	13,048.52	130	291,569.67
昭 和 4 0 年 度	12	19,471.24	12	8,644.39	130	302,396.52
昭 和 4 1 年 度	13	17,292.83	10	19,362.46	133	300,326.89
昭 和 4 2 年 度	15	73,498.58	20	5,470.96	128	368,354.51
昭 和 4 3 年 度	4	31,195.21	2	3,923.80	130	395,625.92
昭 和 4 4 年 度	8	25,255.4	8	40,107.6	130	394,140.70
昭 和 4 5 年 度	11	11,659.68	17	17,295.11	124	388,505.27

(b) 船 舶 の 明 細

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力
図 南 丸	捕 鯨 母 船	鋼	19,319.49 ^屯	タービン 4,000×2 ^{ps}	昭和13.5	227,260.0 ^{KT}
第 二 図 南 丸	"	"	13,815.83	ディーゼル 6,000	" 26.2	167,360.0
洋 光 丸	蟹 母 船	"	9,254.57	" 3,200×2	" 3.1	10,485.60
恵 光 丸	"	"	7,516.88	" 3,200	" 25.10	9,160.00
玉 栄 丸	ミール、すり身母船	"	10,181.01	" 5,000	" 19.6	11,549.00
敷 島 丸	"	"	9,176.09	" 6,250	" 36.3	11,233.00
峰 島 丸	"	"	21,259.21	" 15,000	" 33.10	19,493.00
鹿 島 丸	冷 凍 母 船	"	6,317.57	" 4,600	" 31.10	8,016.00
野 島 丸	"	"	79,751.8	" 6,250	" 33.9	9,758.00

船 名	種 類	船 質	総 屯 数	機 関	進 水 年 月	積 載 能 力
巖 島 丸	冷 凍 母 船	銅	5,094.04	ディーゼル	昭和30.2	7,101.60
捕鯨船(13隻)	捕 鯨 船	"	9,732.89	"	"	"
大 和 丸	大型トロール船	"	3,990.67	"	4.5.7	"
新 高 丸	"	"	3,910.20	"	4.2.10	"
富 士 丸	"	"	3,914.46	"	4.2.11	"
榛 名 丸	"	"	4,049.69	"	4.3.6	"
金 剛 丸	"	"	4,047.11	"	4.3.8	"
阿 蘇 丸	"	"	3,608.29	"	3.9.7	"
霧 島 丸	"	"	3,608.35	"	3.9.8	"
天 城 丸	"	"	2,249.21	"	3.5.7	"
伊 吹 丸	"	"	2,502.70	"	3.6.5	"
雲 仙 丸	"	"	2,524.68	"	3.6.11	"
英 彦 丸	"	"	2,524.85	"	3.6.12	"
大 江 丸	"	"	2,524.77	"	3.7.1	"
開 闔 丸	"	"	2,518.13	"	3.7.5	"
木 曾 丸	"	"	2,522.43	"	3.8.2	"
鞍 馬 丸	"	"	2,522.43	"	3.8.5	"
天 塩 丸	"	"	2,500.94	"	4.0.2	"
十 勝 丸	"	"	2,501.31	"	4.0.5	"
蔵 王 丸	"	"	2,530.74	"	4.1.10	"
白 根 丸	"	"	2,528.80	"	4.1.10	"
鈴 鹿 丸	"	"	2,529.40	"	4.2.1	"
その他トロール船(6隻)	トロール船	"	4,342.23	"	"	"
海老トロール船(13隻)	海老トロール船	"	1,541.77	"	"	"
手繰船(47隻)	手 繰 船	"	7,319.99	"	"	"
か づ し ま 丸	冷 蔵 運 搬 船	"	3,732.16	"	3.7.2	4,730.80
あ さ か ぜ 丸	"	"	2,816.05	"	4.2.9	3,578.50
は る か ぜ 丸	"	"	2,815.91	"	4.2.11	3,547.00
ま つ か ぜ 丸	"	"	2,899.92	"	4.5.12	4,273.76
南 幸 丸	"	"	1,696.57	"	3.6.3	2,421.24
北 幸 丸	"	"	1,697.12	"	3.6.4	2,431.22
永 江 丸	"	"	323.18	"	3.6.3	1,600.00
さ ち か ぜ 丸	ミール兼油運搬船	"	2,907.42	"	4.4.2	4,534.00
す ず か ぜ 丸	"	"	2,930.60	"	4.5.3	4,527.20
松 島 丸	油 槽 船	"	13,103.45	"	3.2.8	21,272.95
第 二 松 島 丸	"	"	2,904.914	タービン	3.7.5	51,456.00
第 三 松 島 丸	"	"	4,622.653	"	3.9.1	77,160.00
あ ん で す 丸	鉾 石 専 用 船	"	3,206.808	"	3.7.8	52,514.00
に つ ほ ん 丸	鉾 油 兼 用 船	"	5,375.159	ディーゼル	4.2.7	88,550.00
し ら し ま 丸	ラ ン チ	"	316.4	"	3.2.1	"
合 計(124隻)			38,850.527			

(C) 設備の新設拡充もしくは改修またはそれらの計画

(昭和46年3月31日現在)

設 備 の 内 容		必 要 性	予算金額	資 金 調達方法	昭和46.3.31 迄に支出 した金額	着 工 完 成
船舶	主 要 項 目		千円	千円	千円	千円
156,800D W型 鉄鉱石、石炭兼 油槽船1隻建造	純 屯 数 90,700屯 載貨重量屯数 156,800屯 主 機 関 26,700馬力	海運事業の強化	5,300,000	自己資金 3,180,000 借 入 金 2,120,000	3,533,362	459 ~465
船舶	主 要 項 目					
4,000屯型 船尾式トロー ル船1隻建造	総 屯 数 4,000屯 主 機 関 4,900馬力 ミ ー ル 50T/D 急 冷 57.7T/D	海外トロール漁 業の強化	1,371,649	自己資金 822,990 借 入 金 548,659	330,404	4510 ~465
船舶	主 要 項 目					
215屯 手繰船3組建 造	総 屯 数 215屯 主 機 関 1,400馬力 魚 艙 170m ³	老朽手繰船の代 船及び北洋操業 のための大型化	906,641	自己資金 543,985 借 入 金 362,656	0	463 ~469
陸上工場	主 要 項 目					
姫路工場 練製品製造設 備	練製品製造設備導入ならびに既 設建物改修工事	マヨネーズ製造 工場の合理化(練 製品工場への転換)	40,000	自己資金 24,000 借 入 金 16,000	0	464 ~468
従業員用アパー ト建設	船員用アパート16世帯 3棟 従業員用アパート30世帯 1棟	海陸・従業員用 アパート建設	219,000	自己資金 131,400 借 入 金 87,600	98,266	4510 ~465
長崎支社	主 要 項 目					
事務所新築	支社事務所、及び資材倉庫新築	既設事務所は木 造で老朽化のた め、新築	50,896	自己資金 30,538 借 入 金 20,358	0	466 ~469
計			7,888,186	自己資金 4,732,913 借 入 金 3,155,273	3,962,032	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力の算定困難なため生産計画を示す。

業 種	品 目	昭4 4.4~4 5.3	昭4 5.4~4 6.3	昭4 6.4~4 7.3	備 考
南 水 洋 捕 鯨	鯨 油	8,140 屯	8,441 屯	8,872 屯	
	鯨 肉 そ の 他	25,300 〃	22,706 〃	23,968 〃	
近 海 捕 鯨	鯨 油	3,897 〃	3,625 〃	2,314 〃	
	鯨 肉 そ の 他	5,838 〃	5,910 〃	3,968 〃	
北 洋 捕 鯨	鯨 油	7,926 〃	6,943 〃	6,428 〃	
	鯨 肉 そ の 他	11,018 〃	9,876 〃	9,084 〃	
北 洋 鮭 鱒	冷 凍 塩 蔵 品	1,482 〃	1,386 〃	1,421 〃	
	罐 詰	119,494 c/s	96,233 c/s	88,455 c/s	
北 洋 蟹	〃	74,855 〃	58,585 〃	36,382 〃	
北 洋 凍 魚	凍 魚	113,501 屯	128,255 〃	137,903 屯	
鮭	凍 魚	2,670 〃	—	—	
以 西 底 曳	鮮 凍 魚	14,574 〃	10,210 〃	7,999 〃	
海 外 漁 業	凍 魚	72,577 〃	81,610 〃	85,360 〃	
冷 凍 事 業	凍 結	120 屯/日	120 屯/日	193 屯/日	
	製 氷	200 〃	200 〃	100 〃	
	冷 蔵	46,671 屯	46,671 屯	45,618 屯	
加 工 事 業	罐 詰	27,17,400 c/s	26,254,000 c/s	27,37,200 c/s	
	ハム・ソーセージ	34,570 万本	34,230 万本	34,670 万本	
海 運	油 槽 船	174,9093 英屯	1,579,100 英屯	1,631,700 英屯	
	鉱 石 専 用 船	49,8500 〃	500,900 〃	648,600 〃	

(2) 生 産 実 績

(a) 最近2事業年度の生産実績

(単位 千円)

品 目			数量 単位	昭和45年上期 (45.4.1~45.9.30)				昭和45年下期 (45.10.1~46.3.31)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 撈 事 業	捕 鯨	長須鯨油	屯	2,657	197,032	443	32839	8,393	715,377	1,399	119,230
		抹香鯨油	・	7,454	598,810	1,242	99,802	1,317	122,664	220	20,444
		鯨 肉	・	14,115	220,376	2,353	367,294	27,727	5,370,304	4,621	895,051
		そ の 他		—	239,876	—	39,979	—	—	—	—
		計	屯	24,226	323,947	4,038	53,991	37,437	6,208,345	6,240	1,034,725
	鮭 鱈 罐 詰 外	計	屯	1,632		272					
		C/S		71,449	1,141,716	11,908	190,286	—	—	—	—
		蟹 罐 詰 外	屯	1,859		310		369			
		C/S		51,979	1,853,848	8,663	308,975	—	337,671		56,278
		北 洋 凍 魚		164,893	1,609,339	27,482	2,682,232	59,269	6,201,375		1,033,562
	以 西 底 曳 鮮 凍 魚			1,402	315,979	234	52,663	5,121	1,096,642		182,774
		海 外 凍 魚		39,649	6,185,680	6,608	1,030,947	53,261	8,250,622		1,375,104
		合 計			288,300		480,501		22,094,655		3,682,443
冷 凍 事 業	凍 氷			6,956	26,246	1,159	4,374	975	3,436	163	573
	冷蔵保管及び凍結				108,849		18,142		182,576		30,429
	合 計				135,095		22,516		186,012		31,002
加 工 事 業	罐 詰			1,839,661	526,998	306,610	878,331	1,508,631	5,144,803	251,439	857,467
	ハム・ソーセージ			213,716	523,605	35,619	872,676	151,231	3,705,166	25,205	617,528
	そ の 他				454,642		757,736		596,405		99,408
	合 計				15,052		250,874		148,140		246,903
海 運 事 業	油 槽 船				963,298		160,550		952,497		158,749
	鉱 石 専 用 船				402,579		67,096		340,899		56,817
	貸 船、運 搬 船				595,315		99,219		700,888		116,814
	合 計				1,961,192		326,865		1,994,284		332,380
雑 事 業					91,972		15,329		110,007		18,335
総 合 計					46,070		7,678,470		39,198,977		6,533,163

(注) 金額は時価により表示した。

(b) 稼働率 (主要生産計画に対する生産実績の比)

品 名		44.4.1~45.3.31	45.4.1~46.3.31	備 考
漁 撈 事 業	鯨 油	100.0%	100.0%	
	鯨 肉	100.0	100.0	
	工 船 鮭 鱈 冷 塩 品	100.0	100.0	
	工 船 鮭 鱈 罐 詰	100.0	100.0	
	工 船 蟹 罐 詰	100.0	100.0	
	北 洋 凍 魚	135.0	106.8	
	以 西 底 曳 鮮 凍 魚	62.5	63.9	
	海 外 凍 魚	110.9	113.8	
冷 凍 事 業	凍 氷	18.4	66.5	
加 工 事 業	鹽 上 罐 詰	94.9	127.5	
	ハム・ソーセージ	114.6	106.6	

(c) 主 要 原 材 料

1 最近2事業年度の主要原材料の入手量、使用量及び在庫量を示めれば次の通りである。

品 名	単 位	第 5 0 期 (4 5 . 4 . 1 ~ 4 5 . 9 . 3 0)				第 5 1 期 (4 5 . 1 0 . 1 ~ 4 6 . 3 . 3 1)			備 考
		前期繰越	入 手 量	使 用 量	次期繰越	入 手 量	使 用 量	次期繰越	
重 油	K/L	0	1758833	1758833	0	151028	151028	0	船舶、漁撈用
ワイヤーロープ	M/T	0	8872	8872	0	1162	1162	0	、
ロ ー プ	K/G	1394	2813964	2822364	554	518714	518714	554	、
漁 網	K/G	33	3391835	3392165	0	424619	424619	0	漁撈用
塩	M/T	1341	16644	16064	1921	11682	12115	1488	漁撈、加工用
魚面及び木材	m ²	2488	18282	19643	1127	26005	25632	150	船舶、漁撈用
空 罐	C/S	4311	688343	659434	33220	582027	586574	28673	罐詰用
パッキングケース	枚	514537	12457856	12826081	146312	11424144	11369995	200461	漁撈、加工用

2. 主要資材の価格変動表 (自昭和45年10月 至昭和46年3月)

(単位 円)

品 名	単 位	10月	11月	12月	1月	2月	3月
重 油	K/L	7900	7900	7900	8100	8100	8100
ワイヤーロープ	M/T	163800	163800	163800	163800	163800	163800
ロープ { マニラ	K/G	260	260	260	260	260	260
化 織	K/G	615	615	615	615	615	615
漁 網	K/G	1010	1010	1010	1010	1010	1010
塩	M/T	13200	13200	13200	13200	13200	13200
魚 面 及 び 木 材	m ²	28800	28800	28800	28800	28800	28800
空 罐	C/S	577	577	577	577	577	577
パッキングケース	枚	4740	4740	4740	4740	4740	4740

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っていない。

(b) 生 産 計 画

昭和46年度(46.4.1~47.3.31)の主要事業の生産計画は次の通りである。

業 種	品 目	数 量
南 氷 洋 捕 鯨	鯨 油	8,872 屯
	鯨 肉 そ の 他	23,968 屯
近 海 捕 鯨	鯨 油	2,314 屯
	鯨 肉 そ の 他	3,968 屯
北 洋 捕 鯨	鯨 油	6,428 屯
	鯨 肉 そ の 他	9,084 屯
北 洋 鮭 鱒	冷 凍 塩 蔵 品	1,421 屯
	罐 詰	88,455 c/s
北 洋 蟹	罐 詰	36,382 c/s
北 洋 凍 魚	凍 魚	137,903 屯
以 西 底 曳	鮮 凍 魚	7,999 屯
海 外 漁 業	凍 魚	85,360 屯
冷 凍 事 業	冷 蔵	45,618 屯
加 工 事 業	罐 詰	2,737,200 c/s
	ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	34,670 万本
海 運		2,280,300 英屯

(注) 水産業の特殊性から年間計画を表示した。

(4) 販 売 実 績

(a) 最近2事業年度の販売実績

(単位 千円)

区 分			数 量 単 位	昭和45年上期 (4 5. 4. 1 ~ 4 5. 3. 3 0)				昭和45年下期 (4 5. 1. 0. 1 ~ 4 5. 3. 3 1)			
				合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
				数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
漁 獲 品	捕 鯨	長須鯨油	屯	8,209	608,750	1,368	101,458	2,697	229,878	449	38,313
		抹香鯨油	"	3,598	289,041	600	48,174	4,218	392,862	703	65,477
		鯨 肉	"	22,752	3,552,240	3,792	592,040	17,802	3,447,975	2,967	574,663
		そ の 他			239,876		39,979				
		計			(932,671) 4,689,907		(155,445) 781,651		(853,663) 4,070,715		(142,277) 678,453
	撈 取 品	鮭 鱒 事 業	屯 C/S	1,470 4,3363	(836) 882,344	245 7,227	(139) 147,057	181 3,6481	(1,165) 320,166	30 6,080	(194) 53,361
		蟹 事 業	屯 C/S	1,706 11,522	(10,765) 966,022	284 1,920	(1,794) 161,004	219 27,999	(65,496) 771,680	37 4,667	(10,916) 128,613
		北洋底曳事業	屯	133,395	(538,405) 13,019,216	22,233	(89,734) 2,169,869	85,426	(331,404) 8,938,180	14,238	(552,349) 1,489,697
		以西事業	"	1,397	(34,408) 315,979	233	(57,35) 52,663	5,079	(121,564) 1,087,648	847	(20,261) 181,274
		海外トロール事業	"	43,002	(189,239) 6,708,748	7,167	(31,540) 1,118,125	52,222	(235,976) 9,086,786	8,704	(39,329) 1,514,464
		買 付			355,6302		592,717		239,7712		399,617
		合 計			(1,706,324) 30,138,518		(284,387) 5,023,086		(1,609,268) 26,672,867		(268,211) 4,445,481
冷 凍 品	凍 氷		屯	6,956	26,246	1,159	4,374	975	3,436	163	573
	冷蔵保管及凍結				108,849		18,142		182,576		30,429
	合 計				135,095		22,516		186,012		31,002
加 工 品	罐 詰		C/S	183,9661	5,269,984	30,6610	878,331	150,8631	5,144,803	25,1439	857,467
	ハム・ソーセージ		千本	213,716	52,36,053	35,619	872,676	151,231	3,705,166	25,205	617,528
	そ の 他				454,6424		757,736		596,4050		994,008
	合 計				1,505,2461		2,508,743		148,14019		246,9003
海 運	油 槽 船				963,298		160,550		952,497		158,749
	鉱石専用船				402,579		67,096		340,899		56,817
	貸船・運搬船				595,315		99,219		700,888		116,814
	合 計				1,961,192		326,865		1,994,284		332,380
買 付					4,373,494		728,916		3,423,674		570,612
雑 事 業					91,971		15,329		110,007		18,335
原料振替高控除					(△1,706,324) △1,706,324		(△284,387) △284,387		(△1,609,268) △1,609,268		(△268,211) △268,211
総 合 計					5,004,6407		8,341,068		4,559,1615		7,598,603

(注) 1. 本表数字には、社内振替によるものが含まれており、括弧内金額は、社内振替実績を内書したものである。

2. 社内振替とは、社内各部門間の原料振替であつて、漁撈部門の漁獲物を加工部門に原料として供給するものである。

(b) 輸 出 実 績

上記販売実績中輸出高は次の通りである。

(単位 千円)

期 間 品 目	昭和45年上期(45.4.1~45.9.30)			昭和45年下期(45.10.1~46.3.31)		
	数 量	金 額	総販売実績 に対する割合	数 量	金 額	総販売実績 に対する割合
鯨 油	6,358 屯	467,612	0.9 %	2,329 屯	194,406	0.4 %
鯨 詰	267,649 函	1,314,500	2.6	307,886 函	1,729,932	3.8
冷 凍 品	13,490 屯	1,576,461	3.2	10,972 屯	1,283,564	2.8
雑 品		30,968	0.1		350,377	0.8
海 運 収 入 外		—	—		319,304	0.7
合 計		3,389,541	6.8		3,877,583	8.5

(c) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	昭和45年上期(45.4.1~45.9.30)	昭和45年下期(45.10.1~46.3.31)
長 須 鯨 油	屯	74,190	81,013
抹 香 鯨 油	、	80,416	92,804
南 氷 洋 鯨 肉	、	219,785	289,323
鯨 冷 塩 品 鯨 白 鯨 詰(2/4)	、	393,465	401,828
	函	5,520	5,547
以 西 鮮 凍 魚	屯	201,217	198,783

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表の作成は、水産業の特殊な経理事項については、「水産業財務諸表準則」に準拠し、その他の一般的経理事項については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」および「同取扱要領」に準拠している。
2. 当社は第 5 1 期（自 4 5.1 0. 1 至 4 6.3.3 1）の事業年度の財務諸表について監査法人太田哲三事務所に
より、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基く監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本水産株式会社

取締役社長 中 井 春 雄 殿

作 成 日 昭和46年6月21日
事務所々 在 地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

宇林 正城 (印)

代表社員
関与社員

公認会計士

船津 忠正 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本水産株式会社の昭和45年10月1日から昭和46年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項(1)(2)(3)(4)(5)を除いては、前事業年度と同一の基準にしたがつて、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表規則」(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

(1) かにの原価計算期間

従来、かに事業の原価計算期間は、毎年、1月1日から12月31日までの12カ月であつたが、当期より、毎年、4月1日から3月31日までに変更した。この変更は、近年、同事業の出漁時期が日ソ漁業交渉により遅延する傾向にあるため、原価計算の開始時期を同出漁時期に一致させるためのものであり、正当な理由に基づくものと認めた。

(2) かに漁網の会計処理

従来、かに漁網についての減価償却は、法人税法に定めるところにより、耐用年数3年の定率法で実施していたが、かに漁網の実際上の消耗状況は、3年より短く、ほとんどが1漁期で消耗していることにかんがみ、当期より、かに漁網については、固定資産としてではなく、棚卸資産として認識することとし、事業の用に供した時の費用に計上する会計処理基準に変更した。この変更は、かに漁網の実際の消耗状況から判断して一層、実情に即した処理になるので正当な理由に基づくものと認めた。

(3) 海運事業船舶の修繕費

海運事業の修繕費は、従来、修繕工事を実施した期に計上する方法を行なっていたが、当期より、海運事業船舶の航海期間に対応して、修繕費を負担させる計上方法（船舶修繕引当金）に変更することとした。海運事業の航海期間における修繕費は、合理的に見積算定できるものであり、この変更は、企業会計上、一層望ましいので正当な理由に基づくものと認めた。

(4) 適格退職年金に対する過去勤務債務の計上

従来、適格退職年金に対する過去勤務債務の会計処理については、法人税法で定める支払時の費用としていたが、当期より、過去勤務債務の全額を負債として認識する発生主義の会計処理基準に変更した。この変更は、企業会計上、一層望ましいので正当な理由に基づくものと認めた。

(5) 不適格退職年金の掛金処理

従来、不適格退職年金の会社負担分の処理は、退職年金支払時の費用としていたが、当期より退職者の発生の有無と関係なく、掛金支払時における当該期の費用として認識する基準に変更した。この変更は、企業会計上、一層望ましいので正当な理由に基づくものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の事項はあるが、上記の財務諸表が日本水産株式会社の昭和46年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 5 0 期 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日 現在			第 5 1 期 昭和 4 6 年 3 月 3 1 日 現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 流 動 資 産			%			%
1 現 金 及 び 預 金	(内米貨建預金) 653,778.92ドル	7,667,569		(内米貨建預金) 715,040.10ドル	7,920,803	
2 受 取 手 形※1		533,277			1,797,503	
3 売 掛 金		7,101,921			4,860,248	
4 商 品		3,543,970			1,565,541	
5 製 品		837,402			7,921,851	
6 原 材 料		1,029,593			12,335,28	
7 仕 掛 品		27,506			222,11	
8 漁 撈 仕 込 金		1,118,355			3,444,548	
9 貯 蔵 品		1,991,040			2,885,147	
10 前 渡 金		290,100			175,473	
11 前 払 費 用		152,124			155,024	
12 関係会社 短期貸付金		1,039,550			1,317,294	
13 未 収 入 金		714,491			718,050	
14 その他の流動資産		238,350			302,978	
15 貸 倒 引 当 金		△ 194,000			△ 134,000	
流動資産合計		38,427,374	48.44		34,186,199	44.43
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1 建 物※2	7,318,942			7,347,526		
減価償却引当金	3,527,806	3,791,136		3,660,136	3,687,390	
2 構 築 物	481,706			533,194		
減価償却引当金	246,235	235,471		259,551	273,643	
3 機 械 及 び 装 置※2	431,799			435,181		
減価償却引当金	250,915	1,808,835		252,700	1,824,806	
4 船 舶※2	560,451			58,819,008		
減価償却引当金	37,156,846	18,888,282		38,830,809	19,988,199	
5 車 輛 及 び 運 搬 具	75,209			79,852		
減価償却引当金	35,947	39,262		44,151	35,701	
6 工 具 器 具 及 び 備 品	1,775,563			1,708,900		
減価償却引当金	1,330,130	445,433		1,362,156	346,744	
7 土 地※2		1,145,010			1,154,081	
8 建 設 仮 勘 定		435,957			468,144	
有形固定資産合計		30,713,007			31,999,708	

(2) 無 形 固 定 資 産			%			%
1. 借 地 権	149,855			149,856		
2. その他の無形固定資産	40,736			39,923		
無形固定資産合計	190,591			189,779		
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※3	3,573,278			3,694,895		
2. 関係会社株式※3	2,354,568			2,381,624		
3. 出 資 金	7,008			6,929		
4. 長期貸付金	107,020			104,668		
5. 役員従業員長期貸付金	998,606			972,372		
6. 関係会社長期貸付金	2,477,404			3,040,502		
7. その他の投資	369,794			267,400		
8. 貸倒引当金	△ 38,000			△ 44,000		
投資合計	9,849,678			10,424,390		
固定資産合計	40,753,276	51.37		42,613,877	55.38	
Ⅲ 繰 延 勘 定						
前 払 費 用	150,677			144,370		
繰 延 勘 定 合 計	150,677	0.19		144,370	0.19	
資 産 合 計	79,331,327	100.00		76,944,446	100.00	

負債及び資本の部

(単位 千円)

科 目	第 5 0 期 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日 現在			第 5 1 期 昭和 4 6 年 3 月 3 1 日 現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		5,042,783			4,087,009	
2. 買 掛 金		1,910,935			2,426,882	
3. 関係会社に対する買掛金及び支払手形		606,285			532,567	
4. 短期借入金		7,960,900			4,987,300	
5. 1年以内に返済する長期借入金(担保付)		4,504,804			4,924,762	
6. 1年以内に償還する社債(担保付)		1,070,500			878,000	
7. 未 払 金		231,885			245,496	
8. 未 払 費 用		578,087			330,650	
9. 前 受 金		1,806,540			1,175,085	
10. 預 り 金		834,871			395,145	
11. 前 受 収 益		5743			908	
12. 設備代金支払手形		223,237			1,773,022	
13. 従業員預り金		1,263,493			1,343,114	
14. 漁撈原価見積勘定		1,165,400			1,733,683	
15. 法人税等引当金		1,450,000			1,755,000	
16. 事業税引当金		455,000			550,000	
17. 賞与引当金		514,700			613,000	
流動負債合計		38,924,029	49.07		32,936,941	42.81
II 固 定 負 債						
1. 社 債(担保付)		5,814,000			6,010,000	
2. 長期借入金(担保付)		10,399,637			11,642,525	
3. 長期未払金		640,171			996,962	
4. 退職給与引当金		3,100,184			3,184,000	
5. その他の固定負債		69,657			45,892	
固定負債合計		20,023,649	25.24		21,879,379	28.44
III 引 当 金						
1. 船舶修繕引当金※5		671,526			1,018,500	
2. 特別修繕引当金※4		224,387			226,600	
3. 特別償却準備金※4		2,320,000			2,500,000	
4. 海外市場開拓準備金※4		144,593			137,776	

5. 海外投資損失準備金※4		141,190	%		159,170	%
6. 価格変動準備金※4		595,000			542,000	
7. 保険差益圧縮引当金※4		—			25,013	
引当金合計		4,096,696	5.16		4,609,059	5.98
負債合計		63,044,374	79.47		59,425,379	77.23
(資本の部)						
I 資本金		10,000,000			10,000,000	
(授權株数)	(400,000,000株)			(400,000,000株)		
(発行済株数)	(200,000,000株)			(200,000,000株)		
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		88,525			88,525	
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,271,000			1,331,000	
(2) 別途積立金		2,995,000			3,795,000	
(3) 当期末処分利益剰余金						
1. 繰越利益剰余金期末残高	△ 10,139			304,790		
2. 法人税等引当額	1,942,567			1,999,752		
控除後当期純利益		1,932,428			2,304,542	
当期末処分利益剰余金		6,198,428			7,430,542	
利益剰余金合計		16,286,953	20.53		17,519,067	22.77
資本合計		79,331,327	100.00		76,944,446	100.00
負債及び資本合計						

第 5 0 期	第 5 1 期
(注) 1. —	(注) 1. (1) 母船式かに事業洋光丸船団は、従来1月から12月迄の年間を原価計算期間としていたが、当期よりこの開始時期を船団の出港時期に合わせるため原価計算期間を4月から翌年3月までの1年間に変更し、当期原価に46年1月から3月迄の費用を追加計上した。 前期と同一の基準によった場合に比較して、当期未処分利益剰余金及び漁撈仕込金は、64百万円だけ少く表示されている。 (2) かに漁網については、従来法人税法により減価償却資産として、3年間で償却していたが、実情が一漁期で消耗していることにより当期から棚卸資産として認識することに改めた。 前期と同様の償却をした場合に比較して、当期末処分利益剰余金および工具器具備品は65百万円だけ少く表示されている。

貸 2.

※1 このほか受取手形割引高3,200,085千円(このうち関係会社に対するもの301,702千円)がある。

※2 社債(長期・短期合計)6,884,500千円、長期借入金(長期・短期合計)14,188,959千円の一部抵当として船舶、工場財団、漁業財団組成であるところの

土 地	683,296千円(期末簿価)
建 物	2,381,123千円(")
機械及び装置	1,475,850千円(")
船 舶	16,172,016千円(")
合 計	20,712,285千円

を供している。

このほか建物(社宅)期末簿価536,631千円は住宅金融公庫、年金福祉事業団からの長期借入金244,741千円および住宅公団への長期未払金71,156千円の担保としている。

- ※3. (1) 投資有価証券のうち上場有価証券については低価法によっている。
- (2) 投資有価証券および関係会社株式のうち289,030千円は長期借入金226,000千円後納郵便料金2,540千円および土地賃借料430千円の担保に供している。

(3) 海運事業の船舶にかかる修繕費は、従来修繕工事実施事業年度の費用としていたが、費用収益の対応を一層明確にするために、当期から発生主義に改めた。

前期と同一の基準によった場合に比較して当期未処分利益剰余金は105百万円だけ少なく、船舶修繕引当金はそれだけ多く表示されている。

(4) 適格退職年金の過去勤務債務掛金については、従来税法の規定により、掛金支払時の費用としていたが、当期から発生主義に改めた。

前期と同一の基準によった場合に比較して、当期の未処分利益剰余金は93百万円だけ少なく、長期未払金はそれだけ多く表示されている。

(5) 不適格退職年金掛金については、従来税法により年金支払時の費用としていたが、当期から発生主義に改めた。

前期と同一の基準によった場合に比較して、当期の未処分利益剰余金およびその他の投資は67百万円だけ少なく表示されている。

貸 2.

※1 このほか受取手形割引高2,867,693千円(このうち関係会社に対するもの392,338千円)がある。

※2 社債(長期・短期合計)6,888,000千円、長期借入金(長期・短期合計)16,071,300千円の一部抵当として船舶、工場財団、漁業財団組成であるところの

土 地	683,296千円(期末簿価)
建 物	2,309,739千円(")
機械及び装置	1,516,706千円(")
船 舶	16,869,541千円(")
合 計	21,379,282千円

を供している。

このほか建物(社宅)期末簿価522,252千円は住宅金融公庫、年金福祉事業団からの長期借入金231,987千円および住宅公団への長期未払金67,163千円の担保としている。

- ※3. (1) 投資有価証券のうち上場有価証券については低価法によっている。
- (2) 投資有価証券および関係会社株式のうち379,698千円は長期借入金264,000千円後納郵便料金2,223千円および土地賃借料430千円の担保に供している。

(3) 外貨建の有価証券は投資有価証券のうちに大業建設有限公司10万香港ドル、フリゴリフイコス・イスパーノ・スイソス社260万ベセタ、アジア民間投資会社10万米ドルが、関係会社株式の内ノーザン・リサーチ社18万豪州ドル、ウェスト・イリアン・フィッシング・インダストリー社389,278米ドルイリアン・マリン・プロダクト・デベロップメント社151,800米ドルがある。 ※4. 租税特別措置法により、限度額の設定を行ったものである。 ※5. 会社基準により計上した。	又、22,833千円を海外経済協力基金よりの関係会社借入金32,000千円の担保として供している。 (3) 外貨建の有価証券は投資有価証券のうちに大業建設有限公司10万香港ドル、フリゴリフイコス・イスパーノ・スイソス社260万ベセタ、アジア民間投資会社10万米ドルが、関係会社の内ノーザン・リサーチ社27万豪州ドル、ウェスト・イリアン・フィッシング・インダストリー社389,278米ドル、イリアン・マリン・プロダクト・デベロップメント社151,800米ドルがある。 ※4. 左に同じ。 ※5. 左に同じ。
---	--

貸 3 偶 発 債 務

(単位 千円)

保 証 先	債 務 保 証 金 額		備 考
	5 0 期	5 1 期	
日本 鮭 蟹 缶 詰 販 売 協 会	6,591,333	1,659,333	(日水、大洋、日魯、極洋、宝幸、五社連帯)銀行及び農中
北 洋 独 航 船 漁 業 協 同 組 合	171,000	363,500	農 中
太 平 洋 ま ぐ ろ 漁 業 協 同 組 合	89,000	18,000	農 中
協 賛 倉 庫 村 井 商 会	64,125	58,415	銀行及び農中
山 陰 遠 洋 漁 業 協 会	320,000	300,000	農 中
(関 係 会 社)			
北 洋 水 産 協 会	621,800	500,200	(日水、伊藤忠連帯)銀行、損保、農中、造船会社
〃	652,000	687,400	(日水単独)銀行、損保、農中
協 賛 西 商	118,000	118,000	銀行、農中
北 光 漁 業 協 会	315,800	301,900	農中、漁業協同組合
日 水 海 運 協 会	100,000	50,000	農 中
報 国 水 産 協 会	35,000	590,000	銀 行
若 松 造 船 協 会	0	27,000	銀 行
共 和 油 脂 工 業 協 会	70,851	70,773	銀行及び住宅公団
日 水 製 菓 協 会	50,000	50,000	銀 行
日 豊 食 品 工 業 協 会	29,750	13,250	銀 行
函 館 定 温 冷 蔵 協 会	5,586	5,533	住宅金融公庫
八 戸 定 温 冷 蔵 協 会	1,421	1,398	〃
山 津 水 産 協 会	95,850	93,950	銀行、北海道東北開発公庫
別 府 丸 協 魚 市 協 会	37,000	50,500	銀 行
協 賛 大 分 中 央 魚 市 場	12,000	13,000	銀 行
IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT	0	190,800	アジア民間投資会社
WEST IRIAN FISHING	0	252,000	アジア民間投資会社
合 計	9,380,516	5,414,952	

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	第 5 0 期 45. 4. 1~45. 9. 30		第 5 1 期 45. 10. 1~46. 3. 31	
I 売 上 高				
1 漁 撈 品 売 上 高	24,902,077		22,674,085	
売上値引及び戻り高	26,185	24,875,892	8,178	22,665,907
2 冷蔵保管及び凍結収入高		135,095		186,012
3 加 工 品 売 上 高	15,242,902		14,950,116	
売上値引及び戻り高	190,441	15,052,461	136,097	14,814,019
4 海 運 収 入		1,961,192		1,994,284
5 商 品 売 上 高	7,931,499			
売上値引及び戻り高	1,703	7,929,796		5,821,386
6 雑 事 業 収 入		91,971		110,007
合 計		50,046,407		45,591,615
II 売 上 原 価				
1 漁 撈 売 上 原 価				
繰 越 高	5,255,221		6,404,383	
事業原価	19,993,520		15,951,508	
計	25,248,741		22,355,891	
現 在 高	6,404,383	18,844,358	5,329,891	17,026,000
2 冷蔵保管及び凍結収入原価				
繰 越 高	1,931		1,249	
事業原価	96,940		105,705	
計	98,871		106,954	
現 在 高	1,249	97,622	1,432	105,522
3 加 工 品 売 上 原 価				
繰 越 高	2,338,160		1,968,394	
事業原価	11,515,076		12,006,893	
計	13,853,236		13,975,287	
現 在 高	1,968,394	11,884,842	2,590,528	11,384,759
4 海 運 事 業 原 価		1,324,556		1,628,342
5 商 品 売 上 原 価				
繰 越 高	1,329,714		3,543,970	
仕 入 高	8,953,669		3,289,831	
計	10,283,383		6,833,801	
現 在 高	3,543,970	6,739,413	1,565,541	5,268,260
6 雑 事 業 原 価		75,669		42,552
合 計		38,966,460		35,455,436
売 上 総 利 益		11,079,947		10,136,179

Ⅲ 販売費及び一般管理費				
1. 販 売 費	4,895,852		3,912,290	
2. 一 般 管 理 費	1,133,996	6,029,848	1,202,108	5,114,398
営 業 利 益		5,050,099		5,021,781
Ⅳ 営業外収益				
1. 受 取 利 息	257,825		238,529	
2. 関係会社受取利息	159,973		142,470	
3. 受 取 配 当 金	116,425		106,730	
4. 関係会社受取配当金	10,403		214,940	
5. 試験事業分配金	-		201,849	
6. 雑 収 入	54,628	599,254	64,888	969,406
当 期 総 利 益		5,649,353		5,991,187
Ⅴ 営業外費用				
1. 支払利息及び割引料	1,170,189		1,166,507	
2. 社 債 利 息	262,226		236,011	
3. 社債発行差金償却	-		17,875	
4. 事業税引当額	455,000		550,000	
5. 試験研究費	59,151		8,988	
6. 雑 支 出	310,220	2,256,786	247,054	2,236,435
当 期 純 利 益		3,392,567		3,754,752
法人税等引当額		1,450,000		1,755,000
法人税等引当後 当 期 純 利 益		1,942,567		1,999,752

(注)

第 5 0 期	第 5 1 期
1. 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用 評価基準 1. 製品、商品及び原材料については、総平均原価法に基く低価法である。 2. 貯蔵品については、総平均原価法である。 なお製品評価減額は 103,535千円 2. 「法人税等引当額」には、道府県民税及び市町村民税引当額が含まれている。	1. 棚卸方法 左に同じ 評価基準 左に同じ なお製品評価減額は 37,204千円 2. 左に同じ

漁撈事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 5 0 期 (4 5. 4 ~ 4 5. 9)		第 5 1 期 (4 5. 1 0 ~ 4 6. 3)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	漁具費	364,498	%	998,839	%
	餌料費	—		18,919	
	燃料費	711,007		980,783	
	潤滑油費	65,284		68,402	
	塩氷水代	24,820		666,050	
	社外買魚代	834,959		3,036,105	
	空缶代	119,388		93,589	
	包装容器代	218,790		736,925	
	消耗品費	497,657		759,733	
	小 計	2,836,403	20.4	7,359,345	30.8
労 務 費	基給	1,638,877		1,925,967	
	諸手当	822,737		1,198,274	
	賞与	363,096		453,071	
	歩合	1,266,328		2,009,650	
	維持給	6,299		11,953	
	福利	435,276		503,624	
	食料	321,922		493,401	
	退職給	306,507		164,619	
	退職引当	26,363		25,203	
	小 計	5,187,405	37.3	6,785,762	28.3
経 費	減価償却費	1,112,269		1,947,842	
	修繕費	1,770,345		2,141,390	
	用地代	1,231,232		1,336,376	
	保管税	897		50,495	
	保安費	169,030		212,247	
	港務費	5,046		19,323	
	検査費	47,962		40,843	
	租税	2,516		2,833	
	旅費	29,246		4,490	
	通交	61,652		64,304	
	運賃	24,401		29,510	
	交際費	1,136,714		2,928,426	
	会議費	6,476		8,359	
	雑費	501		700	
	小 計	271,245		999,393	
	小 計	5,869,532	42.3	9,786,531	40.9
	計	13,893,340	100.0	23,931,638	100.0
	共通経費配賦額	△ 24,242		△ 24,449	
	予定原価による計上額	7,474,207		△ 6,130,509	
	原価差額	356,534		△ 215,904	
	社内振替高控除	△ 1,706,324		△ 1,609,268	
	合 計	19,993,520		15,951,508	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算、社内振替による未実現損益は、原価差額として処理している。
2. 漁船が帰港する以前、漁獲物の持戻りが行なわれる時は、予定原価により計上している。
3. 資材関係通常経費は、共通経費で整理し各原価に配賦している。

冷凍事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 5 0 期 4 5. 4 ~ 4 5. 9		第 5 1 期 4 5. 1 0 ~ 4 6. 3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	動 力 費	29,459	%	22,413	%
	水 道 料	2,621		2,093	
	薬 品 費	203		27	
	消 耗 品 費	25,036		5,380	
	小 計	57,319	13.4	29,913	7.5
労 務 費	基 本 給	51,488		51,221	
	諸 手 当	10,143		11,718	
	賞 与 金	22,253		32,618	
	雑 給 人 夫 賃	3,191		2,249	
	福 利 費	5,220		5,889	
	退職給与引当繰入額	9,260		4,091	
	退 職 金	990		1,016	
	小 計	102,545	24.1	108,802	27.3
経 費	減 価 償 却 費	61,876		71,949	
	修 繕 費	10,156		9,093	
	賃 借 料	45,880		44,536	
	保 險 料	1,008		852	
	租 税 公 課	26,089		—	
	荷 役 賃	113,951		126,979	
	旅 費 交 通 費	729		1,577	
	通 信 費	2,185		2,186	
	交 際 費	716		590	
	雑 費	3,845		2,061	
	小 計	266,435	62.5	259,823	65.2
計		426,299	100.0	398,538	100.0
共 通 経 費 配 賦 額		12,945		14,405	
社 内 振 替 控 除		△ 342,304		△ 307,238	
合 計		96,940		105,705	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算。

加工事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 5 0 期 4 5. 4 ~ 4 5. 9		第 5 1 期 4 5. 1 0 ~ 4 6. 3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	主 原 料 代	3,281,174	%	3,243,344	%
	副 原 料 代	562,656		547,729	
	空 罐 代	352,017		245,119	
	動 力 燃 料 代	66,341		70,028	
	水 道 料	18,892		18,053	
	包 装 容 器 代	679,762		576,265	
	消 耗 品 代	95,822		90,680	
	社 外 仕 入 代	5,372,009		6,060,153	
小 計		10,428,673	85.6	10,851,371	85.7
労 務 費	基 本 給	501,372		485,868	
	諸 手 当	35,827		45,825	
	賞 与 金	198,907		284,547	
	福 利 費	61,809		68,944	
	雑 給 人 夫 賃	73,351		97,629	
	退職給与引当繰入額	85,612		45,756	
	退 職 金	7,645		8,011	
小 計		964,523	7.9	1,036,580	8.2
経 費	減 価 償 却 費	252,472		249,123	
	修 繕 費	63,838		71,658	
	賃 借 料	4,771		—	
	委 託 加 工 料	179,723		213,832	
	保 険 料	4,118		3,838	
	保 管 及 び 凍 結 料	143,800		137,721	
	租 税 公 課	49,479		—	
	旅 費 交 通 費	8,408		11,493	
	運 賃 貨 費	26,618		28,239	
	交 際 費	1,697		1,078	
	会 議 費	53		72	
	雑 費	56,684		54,124	
小 計		791,661	6.5	771,178	6.1
計		12,184,857	100.0	12,659,129	100.0
共 通 経 費 配 賦 額		△ 25,906		△ 43,485	
仕 掛 品 繰 越 高		23,022		27,506	
仕 掛 品 現 在 高		△ 27,506		△ 22,211	
原 価 差 額		47,495		△ 11,633	
社 内 振 替 高 控 除		△ 68,688		△ 60,241	
合 計		11,515,076		12,006,893	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算。

2. 社内振替による未実現損益は原価差額として処理している。

海運事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 5 0 期 4 5. 4 ~ 4 5. 9		第 5 1 期 4 5. 1 0 ~ 4 6. 3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	燃 料 費	2 2 4, 0 5 7	%	2 9 3, 9 2 5	%
	潤 滑 油 費	1 4, 1 2 6		1 6, 6 0 7	
	消 耗 品 費	7 7, 0 9 3		5 2, 7 0 8	
	小 計	3 1 5, 2 7 6	1 3.2	3 6 3, 2 4 0	1 5.6
労 務 費	基 本 給	2 2 3, 0 3 9		2 0 8, 1 6 8	
	諸 手 当	1 2 2, 5 3 2		9 5, 4 6 3	
	賞 与 金	1 1 6, 6 0 7		1 3 2, 8 5 4	
	食 料 費	2 1, 5 1 3		2 0, 1 6 9	
	福 利 費	3 9, 7 7 3		4 6, 7 4 6	
	雑 給 人 夫 賃	3, 1 0 8		3, 7 4 3	
	退職給与引当繰入額	5 3, 4 8 3		2 0, 0 9 4	
	退 職 金	8, 0 6 0		1 0, 7 5 6	
	小 計	5 8 8, 1 1 5	2 4.6	5 3 7, 9 9 3	2 3.1
経 費	減 価 償 却 費	8 7 2, 7 8 7		7 6 8, 1 7 5	
	修 繕 費	3 7 5, 5 4 9		4 2 7, 9 6 5	
	保 險 料	8 6, 7 1 6		8 1, 1 6 3	
	租 税 公 課	7, 9 2 1		4, 2 1 5	
	旅 費 交 通 費	1 2, 7 0 2		1 9, 8 2 6	
	通 信 費	5, 0 7 1		6, 1 8 6	
	交 際 費	1, 3 8 0		2, 1 2 4	
	港 灣 費	8 1, 1 3 9		9 6, 7 1 3	
	雑 費	4 4, 6 5 6		2 5, 2 5 4	
	小 計	1, 4 8 7, 9 2 1	6 2.2	1, 4 3 1, 6 2 1	6 1.3
計		2, 3 9 1, 3 1 2	1 0 0.0	2, 3 3 2, 8 5 4	1 0 0.0
共 通 経 費 配 賦 額		△ 1 1 0, 6 1 1		△ 1 5 6, 9 2 7	
予 定 原 価 に よ る 計 上		5, 8 7 1		—	
社 内 貸 船 振 替 原 価 控 除		△ 9 6 2, 0 1 6		△ 5 4 7, 5 8 5	
合 計		1, 3 2 4, 5 5 6		1, 6 2 8, 3 4 2	

商品仕入高明細表

(単位 千円)

科 目		第 5 0 期 4 5. 4 ~ 4 5. 9		第 5 1 期 4 5. 1 0 ~ 4 6. 3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	塩 氷 代	2, 9 3	%	7 4 9	%
	包 装 容 器 代	6 5, 1 2 2		4, 7 5 6	
	商 品 仕 入 代	9, 4 4 3, 0 1 8		4, 3 3 5, 2 7 0	
	小 計	9, 5 1 1, 0 3 3	99.8	4, 3 4 0, 7 7 5	99.4
経 費	保 管 料	1 6 5		1 4	
	運 賃	3 1 6		—	
	雑 費	1 5, 3 3 1		2 6, 0 8 1	
	小 計	1 5, 8 1 2	0.2	2 6, 0 9 5	0.6
計		9, 5 2 6, 8 4 5	100.0	4, 3 6 6, 8 7 0	100.0
社 内 振 替 高 控 除		△ 5 7 3, 1 7 6		△ 1, 0 7 7, 0 3 9	
合 計		8, 9 5 3, 6 6 9		3, 2 8 9, 8 3 1	

雑事業原価明細表

(単位 千円)

科 目		第 5 0 期 4 5. 4 ~ 4 5. 9		第 5 1 期 4 5. 1 0 ~ 4 6. 3	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	燃 料 費	2 2 4	%	5 0 4	%
	塩 氷 水 代	1 8 9		3 4 7	
	消 耗 品 費	3, 3 1 8		3, 6 4 1	
	小 計	3, 7 3 1	2.2	4, 4 9 2	3.2
労 務 費	基 本 給	2, 1 7 6		3, 9 2 1	
	諸 手 当	2 1 4		3 9 0	
	賞 与 金	8 2 0		1, 3 5 1	
	福 利 費	2 2 1		3 0 4	
	雑 給 人 夫 賃	1 0, 3 2 9		9, 9 2 2	
	退職給与引当繰入額	6 6 2		4 5 7	
	退 職 金	3 1		5 5 4	
・ 小 計		1 4, 3 5 3	8.5	1 6, 8 9 9	12.0
経 費	減 価 償 却 費	4 6, 6 7 6		4 5, 6 0 8	
	修 繕 費	1 6, 5 6 2		1 3, 4 1 6	
	賃 借 料	3 8, 9 2 7		4 2, 7 5 3	
	保 險 料	8 2 1		1, 0 4 3	
	租 税 公 課	3 1, 7 4 7		—	
	通 信 費	3 6 2		4 6 7	
	光 熱 費	2, 7 8 5		4, 1 8 2	
	雑 費	1 3, 2 6 5		1 1, 8 3 8	
	小 計	1 5 1, 1 4 5	89.3	1 1 9, 3 0 7	84.8
計		1 6 9, 2 2 9	100.0	1 4 0, 6 9 8	100.0
共 通 経 費 配 賦 額		△ 8 0, 9 6 1		△ 8 2, 8 3 4	
社 内 振 替 控 除		△ 1 2, 5 9 9		△ 1 5, 3 1 2	
合 計		7 5, 6 6 9		4 2, 5 5 2	

販売費および一般管理費明細表

(単位 千円)

科 目	合 計		一 般 管 理 費		販 売 費	
	45.4~45.9	45.10~46.3	45.4~45.9	45.10~46.3	45.4~45.9	45.10~46.3
	第50期	第51期	第50期	第51期	第50期	第51期
役 員 報 酬	41,830	44,771	41,830	44,771	—	—
職 員 給 与 手 当	398,273	418,831	241,847	252,270	156,426	166,561
現 業 員 給 与 手 当	19,955	19,969	19,366	19,870	589	99
賞 与 金	167,030	231,639	106,559	144,797	60,471	86,842
福 利 費	38,440	42,428	23,710	25,929	14,730	16,499
雑 給 人 夫 賃	34,296	38,459	28,065	31,075	6,231	7,384
退職給与引当繰入額	77,568	43,986	47,524	27,163	30,044	16,823
退 職 金	19,364	11,100	17,588	9,023	1,776	2,077
計	796,756	851,183	526,489	554,898	270,267	296,285
販 売 手 数 料	1,081,965	880,616	—	—	1,081,965	880,616
保 管 料	1,129,665	916,551	—	—	1,129,665	916,551
発 送 配 達 費	1,425,868	1,158,220	—	—	1,425,868	1,158,220
容 器 代	11,568	8,898	—	—	11,568	8,898
塩 氷 代	86,579	43,715	—	—	86,579	43,715
旅 費 交 通 費	72,491	82,471	48,426	52,933	24,065	29,538
広 告 宣 伝 費	565,742	371,844	15,915	16,273	549,827	355,571
保 險 料	5,001	3,581	1,040	1,101	3,961	2,480
交 際 費	35,295	36,137	16,925	18,992	18,370	17,145
会 議 費	4,262	4,826	2,190	2,483	2,072	2,343
減 価 償 却 費	53,991	55,546	42,086	44,293	11,905	11,253
地 代 家 賃	130,867	135,703	123,687	128,348	7,180	7,355
修 繕 費	11,831	13,874	10,340	9,931	1,491	3,943
消 耗 品 費	58,069	54,769	45,793	44,162	12,276	10,607
通 信 費	100,699	98,586	38,687	37,915	62,012	60,671
租 税 公 課	9,563	16,941	9,067	16,615	496	326
寄 附 金	2,182	1,762	895	1,458	1,287	304
社 債 費	15,841	28,047	15,841	28,047	—	—
貸 倒 引 当 損	75,098	299	—	—	75,098	299
雑 費	288,679	282,305	168,779	175,625	119,900	106,680
計	5,165,256	4,194,691	539,671	578,176	4,625,585	3,616,515
受 入	67,836	68,524	67,836	69,034	—	△ 510
合 計	6,029,848	5,114,398	1,133,996	1,202,108	4,895,852	3,912,290

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和45年4月 1日 至 昭和45年9月30日		自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日	
	金 額		金 額	
1. 前期未処分利益剰余金		1,750,818		1,932,428
2. 前期利益剰余金処分額				
(1) 利 益 準 備 金	60,000		60,000	
(2) 配 当 金	600,000		600,000	
(3) 役 員 賞 与 金	18,000		18,000	
(4) 別 途 積 立 金	700,000	1,378,000	800,000	1,478,000
繰越利益剰余金		372,818		454,428
3. 繰越利益剰余金増加高				
(1) 貸倒引当金戻入差益※1	—		54,299	
(2) 価格変動準備金戻入差益※2	—		53,000	
(3) 海外市場開拓準備金戻入差益※3	9,792		6,817	
(4) 固定資産売却益※4	152,964		117,084	
(5) 有価証券売却益※5	13,730		1,742	
(6) 前期損益修正益※6	117,473		23,944	
(7) 保険填補差益金※7	—		25,012	
(8) 船舶売却による修繕引当金戻入益	14,097	308,056	38,494	320,392
4. 繰越利益剰余金減少高				
(1) 特別償却準備金繰入差損※8	130,000		180,000	
(2) 海外投資損失準備金繰入損※9	97,390		17,980	
(3) 価格変動準備金繰入差損※10	125,000		—	
(4) 保険差益圧縮引当金繰入損※11	—		25,012	
(5) 固定資産売却損※12	32,697		48,949	
(6) 固定資産評価損※13	—		39,270	
(7) 有価証券売却損※14	—		2,900	
(8) 有価証券評価損※15	8,512		—	
(9) 前期損益修正損※16	297,414	691,013	155,919	470,030
繰越利益剰余金期末残高		△ 10,139		304,790
5. 法人税等引当後当期純利益		1,942,567		1,999,752
当期未処分利益剰余金		1,932,428		2,304,542
(うち未処分利益剰余金) (当期増加額)		(1,559,610)		(1,850,114)

併

第 5 0 期	第 5 1 期
※1. —	※1. 法人税法による前期設定の戻入額と当期設定額の差額である。
※2. —	※2. 租税特別措置法による前期設定分の戻入額と当期設定額の差額である。

- ※3. 租税特別措置法による過年度設定分の戻入額と当期繰入額との差額である。
- ※4. 船舶、出漁権等の売却益である。
(このうち、関係会社との取引によるもの
75,866千円)
- ※5. 株式の売却益である。
- ※6. 前期事業原価の修正額等である。
- ※7. -
- ※8. 租税特別措置法による輸出割増償却準備金繰入額と同法に基く戻入額との差額である。
- ※9. 租税特別措置法による繰入額である。
- ※10. 租税特別措置法による当期設定額と前期設定分戻入額との差額である。
- ※11. -
- ※12. トロール船等の売却差損である。
- ※13. -
- ※14. -
- ※15. 仁丹食品(株)他の株式評価減である。
- ※16. 更正による過年度の法人税等である。

- ※3. 左に同じ。
- ※4. 船舶、出漁権等の売却益である。
(このうち、関係会社との取引によるもの
62,289千円)
- ※5. 株式及び投資信託の売却益である。
- ※6. 左に同じ。
- ※7. 手繰船(明洋丸)海難に係る保険差益である。
- ※8. 左に同じ。
- ※9. 左に同じ。
- ※10. -
- ※11. 法人税法による※7.の保険差益を代替資産の圧縮に充てるための引当額である。
- ※12. 食品加工機械等の売却差損である。
- ※13. 永平丸工船機械、姫路マヨネーズ機械等の評価減である。
- ※14. 株式の売却差損である。
- ※15. -
- ※16. 適格退職年金過去勤務債務および不適格退職年金積立金の経理処理基準を発生主義に改めたことによる過年度対応分である。
(貸借対照表注記※1.(4)、(5)参照)

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	昭和45年11月27日現在		昭和46年5月28日現在	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		1,932,428		2,304,542
II 利益剰余金処分数額				
1. 利益準備金	60,000		75,000	
2. 配当金	600,000		750,000	
3. 役員賞与金	18,000		20,000	
4. 遺児育英資金積立金	-		50,000	
5. 別途積立金	800,000	1,478,000	900,000	1,795,000
III 次期繰越利益剰余金		454,428		509,542

(5) 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

銘	柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	日産火災海上保険 株	50 円	4,800,000株	264,000千円	264,000千円	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	4,000,000	198,740	198,740	
	株 富 士 銀 行	50	2,813,440	145,062	145,062	
	株 三 和 銀 行	50	2,251,200	143,465	143,465	
	株 日 本 勧 業 銀 行	50	2,835,000	131,775	131,775	
	株 静 岡 銀 行	50	2,520,000	127,870	127,870	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	193,050	96,525	96,525	
	五 十 嵐 冷 蔵 株	50	360,000	80,500	80,500	
	野 田 喜 商 事 株	50	1,610,000	80,500	80,500	
	三 井 信 託 銀 行 株	50	1,536,000	76,800	76,800	
	株 協 和 銀 行	50	1,200,000	57,960	57,960	
	株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	1,200,000	55,440	55,440	
	日 立 造 船 株	50	1,200,000	53,750	53,750	
	北 洋 商 事 株	50	970,000	48,500	48,500	
	中 央 魚 類 株	50	780,000	47,500	47,500	
	日 興 証 券 株	50	1,248,480	62,424	45,624	
	株 大 水	50	864,597	43,230	43,230	
	株 第 一 銀 行	50	825,600	37,840	37,840	
	株 東 海 銀 行	50	750,000	36,590	36,590	
	アシア民間投資会社	5,000 ^米	20	35,820	35,820	
	株 北 陸 銀 行	50	720,000	35,112	35,112	
	株 神 戸 銀 行	50	691,200	33,869	33,869	
	安 田 信 託 銀 行 株	50	500,000	29,375	29,375	
	川 崎 製 鉄 株	50	533,333	31,067	27,867	
	日 本 鮭 鱈 罐 詰 販 売 株	500	54,300	27,150	27,150	
	東京海上火災保険 株	50	200,000	26,610	26,610	
	株 三 井 銀 行	50	552,000	25,760	25,760	
	日 本 漁 網 船 具 株	50	450,000	24,000	24,000	
	株 東 京 銀 行	50	450,000	22,050	22,050	
	その他 166 銘柄		6315,777	603,251	490,134	
	株 式 計 (A)		42,423,997	2,682,535	2,549,418	
地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	東京都杉並区交付公債	93,520千円		93,520千円	93,520千円	
	昭和42年第2回	2,080		2,077	2,077	
	その他地方債					
	地 方 債 計 (B)	95,600		95,597	95,597	

	出 資 証 券	1,800千円		1,800千円		1,800千円	
そ の 他	日興証券ユニット投信168回	35,000		36,750	36,750		
	" " 169回	35,000		36,750	36,750		
	野村証券 " 179回	20,000		21,000	21,000		
	その他 " 4 銘柄	25,000		26,250	26,250		
	野村第1オープン	20,000		20,740	17,120		
	その他オープン投信12銘柄	70,150		70,456	68,852		
	投資信託計	205,150		211,946	206,722		
有 価 証 券	利付興業債券	220,000		219,400	219,400		
	利付長期信用債券	125,000		124,875	124,875		
	割引農林債券	107,000		101,035	101,035		
	割引興業債券	40,000		37,776	37,776		
	利付農林債券	24,000		23,880	23,880		
	割引長期信用債券	5,000		4,731	4,731		
	安田信託銀行貸付信託	120,000		120,000	120,000		
	東洋信託銀行貸付信託	99,000		99,000	99,000		
	三井信託銀行貸付信託	50,000		50,000	50,000		
	中央信託銀行貸付信託	41,000		41,000	41,000		
	電信電話債券	43,205		19,664	19,661		
	計	874,205		841,361	841,358		
	その他の有価証券計(C)	1,081,155		1,055,107	1,049,880		
	投資有価証券(A) + (B) + (C)			3,833,239	3,694,895		

(注) 1. 取得価額の算定基準は、銘柄別総平均法による。

2. 貸借対照表計上額の評価基準は、上場有価証券については低価基準により、その他の有価証券については取得価額によっている。

尚、評価減したものについては評価減後の価額で表示している。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高
建築物	7,318,942	37,646	9,062	7,347,526	3,660,136	3,687,390
構築物	481,706	56,101	4,613	533,194	259,551	273,643
機械装置	4,317,992	379,394	34,552	4,351,814	252,700	1,824,806
船舶	56,045,128	4,076,547	1,302,667	58,819,008	3,883,080	19,988,199
車輛運搬具	75,209	5,120	477	79,852	44,151	35,701
工具器具備品	1,775,563	108,532	175,195	1,708,900	1,362,156	346,744
土地	1,145,010	9,110	39	1,154,081	0	1,154,081
建設仮勘定	4,359,578	1,993,160	1,663,594	4,689,144	0	4,689,144
計	75,519,128	6,665,610	3,501,219	78,683,519	4,663,811	31,999,708

(a) 1. 「船舶」の増減の主な内訳

(増加)	まつかぜ丸建造	680,916円
	大和丸建造	1,610,377円
	手繰船2組建造	461,786円
	(秀洋、英洋丸、青葉、若葉丸)	
	鹿島丸船体延長外改造費	482,302円
	峰島丸事業員室外改造費	352,410円
	敷島丸ミール摺身設備増強外改造費	135,410円
	玉栄丸ミール摺身設備増強外改造費	87,661円
(減少)	高千穂丸売却	845,038円
	日向丸売却	152,073円
	手繰船1組売却(天山、満山丸)	63,151円
	朗洋丸沈没	79,165円

2. 建設仮勘定の増加の主なものは第三にっぽん丸建造代1,325,032千円である。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の総額が資産の総額の1/100以下のため財務諸表規則第12.0条により記載を省略した。

(d) 関係会社株式明細表

銘柄	柄	1株の金額	期首残高			当期増減(△)高		期末残高			備考
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
報 国 水 産 産 業 研 究 所	株	50	14,997,050	732,113	732,113			14,997,050	732,113	732,113	※1
北 洋 水 産 産 業 研 究 所	株	500	1,375,800	783,712	783,712			1,375,800	783,712	783,712	※2
南 方 漁 業 開 発 株 式 有 限 公 司	株	500	240,000	118,647	118,647			240,000	118,647	118,647	
北 光 漁 業 株 式 有 限 公 司	株	50	120,000	7,125	7,125			120,000	7,125	7,125	
NORTHERN RESEARCH P.TY., LTD.	株	10	180,000	720,430	720,430	9,000	35,956	27,000	107,999	107,999	
P.T. WEST IRIAN FISHING INDUSTRIES	株	120,000	50	140,140	140,140			50	140,140	140,140	
P.T. IRIAN MARINE PRODUCT DEVELOPMENT	株	8,500	30	54,648	54,648			30	54,648	54,648	
日 水 海 運 株 式 有 限 公 司	株	500	100,000	70,000	70,000			100,000	70,000	70,000	
若 松 造 船 株 式 有 限 公 司	株	50	1,200,000	48,703	48,703			1,200,000	48,703	48,703	
長 崎 造 船 株 式 有 限 公 司	株	500	30,000	15,000	15,000			30,000	15,000	15,000	
丸 神 運 輸 株 式 有 限 公 司	株	50	240,000	12,000	12,000			240,000	12,000	12,000	
戸 運 輸 製 造 株 式 有 限 公 司	株	50	130,000	6,580	6,580			130,000	6,580	6,580	
富 士 製 造 株 式 有 限 公 司	株	500	6,000	3,000	3,000			6,000	3,000	3,000	
札 幌 日 丸 冷 蔵 株 式 有 限 公 司	株	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000	
函 館 定 温 冷 蔵 株 式 有 限 公 司	株	50	600,000	27,200	27,200			600,000	27,200	27,200	
八 戸 定 温 冷 蔵 株 式 有 限 公 司	株	500	20,000	10,000	10,000			20,000	10,000	10,000	
仙 台 日 丸 冷 蔵 株 式 有 限 公 司	株	500	8,000	4,000	4,000			8,000	4,000	4,000	
別 府 冷 蔵 株 式 有 限 公 司	株	100	29,500	8,900	8,900	△ 29,500	△ 8,900	0	0	0	
日 豊 食 品 工 業 株 式 有 限 公 司	株	500	80,000	40,000	40,000			80,000	40,000	40,000	
札 幌 日 水 サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	株	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	
仙 台 日 水 サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	株	500	16,000	8,185	8,185			16,000	8,185	8,185	
日 水 サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	株	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	5,000	
名 古 屋 日 水 サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	株	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	
大 阪 日 水 サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	株	500	10,000	5,000	5,000			10,000	5,000	5,000	
広 島 日 水 サ ー ビ ス 株 式 有 限 公 司	株	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	
山 津 水 産 株 式 有 限 公 司	株	50	350,000	17,500	17,500			350,000	17,500	17,500	
大 阪 日 水 商 事 株 式 有 限 公 司	株	500	5,000	2,500	2,500			5,000	2,500	2,500	
徳 戸 煙 水 産 購 買 会	株	500	1,500	750	750			1,500	750	750	

貸借対照表計上額は取得価額により、取得価額の算定基準は銘柄別総平均により、

貸借対照表計上額は取得価額により、取得価額の算定基準は銘柄別総平均により、

銘	柄	1株の金額	期 首 残 高			当 期 増 減 (△) 高		期 末 残 高			備 考
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
別府丸	西 商	10,000 円	8,000 株	80,000 千円	80,000 千円			8,000 株	80,000 千円	80,000 千円	
協 魚 市 場	別 府 丸	1,000	4,150	5232	5232			4,150	5232	5232	
大 分 中 央 魚 市 場	別 府 丸	1,000	1,000	1,000	1,000			1,000	1,000	1,000	
日 邦 産 業 株 式 有 限 公 司	日 邦 産 業 株 式 有 限 公 司	50	64,000	3250	3250			64,000	3250	3250	
最 上 罐 詰 産 品 株 式 有 限 公 司	最 上 罐 詰 産 品 株 式 有 限 公 司	500	20,000	10,000	10,000			20,000	10,000	10,000	
共 和 油 脂 工 業 株 式 有 限 公 司	共 和 油 脂 工 業 株 式 有 限 公 司	500	60,000	28,500	28,500			60,000	28,500	28,500	
日 水 産 製 業 株 式 有 限 公 司	日 水 産 製 業 株 式 有 限 公 司	50	47,650	22340	22340			47,650	22340	22340	
日 進 産 業 株 式 有 限 公 司	日 進 産 業 株 式 有 限 公 司	50	7,000	500	500			7,000	500	500	
別 府 丸 神 車 輛 整 備 株 式 有 限 公 司	別 府 丸 神 車 輛 整 備 株 式 有 限 公 司	500	2,000	1,000	1,000			2,000	1,000	1,000	
計			202,49,580	235,45,68	235,45,68	△ 20,500	27,056	202,29,080	238,1,624	238,1,624	

※ 1 報国水産株は自社船および当社よりの用船により水産業を営み、その漁獲物の大部分は当社で仕入れている。

資本金 1,000,000千円 発行済株式 20,000千株、内約75%を当社が所有し、当社の役員4名が同社の役員を兼任している。

※ 2 北洋水産株は水産業を営み、その漁獲物の一部を当社で仕入れている。

資本金 1,000,000千円 発行済株式 2,000千株、内約68.8%を当社で所有し、当社の役員3名が同社の役員を兼任している。

(e) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期	報 国 水 産 株	0	242250	0	242250	
	北 洋 水 産 株	734,814	631,381	673,057	693,138	
	北 光 漁 業 株	0	636	564	72	
	NORTHERN RESEARCH PTY, LTD.	4,137	4,486	4,137	4,486	
	日 水 海 運 株	128,926	1,514,574	1,414,767	228,733	
	富 士 製 函 株	3,303	26,059	27,459	1,903	
	函 館 定 温 冷 蔵 株	59,492	409,764	433,332	35,924	
	八 戸 定 温 冷 蔵 株	75,483	223,941	240,857	58,567	
	仙台日水サービス株	0	162,754	160,653	2,101	
	日 水 サ ー ビ ス 株	26,846	32,656	26,846	32,656	
	名古屋日水サービス株	0	35,668	32,508	3,160	
	最 上 罐 詰 株	0	301,477	292,109	9,368	
	共 和 油 脂 工 業 株	5,839	4,986	5,889	4,936	
	日 水 製 業 株	710	21	731	0	
	計	1,039,550	3,590,653	3,312,909	1,317,294	
長期	報 国 水 産 株	250,000	290,000	140,000	400,000	48年 3月迄に分割返済
	北 洋 水 産 株	800,000	600,000	40,000	1,360,000	52年 12 "
	南 方 漁 業 開 発 株	110,000	33,000	40,000	103,000	51年 4 "
	北 光 漁 業 株	29,000	0	5,000	24,000	49年 11 "
	NORTHERN RESEARCH PTY, LTD.	254,880	0	0	254,880	50年 9 "
	日 水 海 運 株	13,000	0	13,000	0	
	富 士 製 函 株	8,000	0	0	8,000	50年 6 "
	札幌日の丸冷蔵株	269,750	0	27,683	242,067	52年 3 "
	函 館 定 温 冷 蔵 株	365,666	0	58,587	307,079	52年 12 "
	八 戸 定 温 冷 蔵 株	143,937	40,66	14,726	133,277	55年 3 "
	仙台日水サービス株	21,838	5,377	11,296	15,919	50年 3 "
	日 水 サ ー ビ ス 株	12,984	1,520	2,786	11,718	49年 3 "
	名古屋日水サービス株	1,800	2,950	1,600	3,150	47年 5 "
	日 邦 産 業 株	9,000	0	0	9,000	54年 4 "
	最 上 罐 詰 株	77,829	12,150	14,987	74,992	54年 3 "
	共 和 油 脂 工 業 株	108,070	0	14,650	93,420	50年 11 "
	日 水 製 業 株	1,650	0	1,650	0	
	計	2,477,404	949,063	385,965	3,040,502	

(g) 社 債 明 細 表

銘	柄	発 行 年 月 日	発行総数	償 還 額	未償還残高	発行 価 格	利率	担 保	償還期限	摘 要
日 本 水 産 物 上 担 保 付	第7回ち号社債	38.1025	千円 450,000	千円 450,000	0	円 98.75	7.3	漁 業 財 団 ・ 工 場 財 団 ・ 船 舶	45.1025	日本水産第五回い号 第六回い号社債償還 金及設備資金に充当
	り "	39. 8.25	200,000	90,000	(110,000) 110,000	98.75	7.3		46. 8.25	設備資金に充当
	ぬ "	40. 2.23	230,000	92,000	(138,000) 138,000	98.75	7.3		47. 2.23	"
	る "	40. 8.25	350,000	122,500	(35,000) 227,500	98.75	7.3		47. 8.25	日本水産第六回ろ号 社債償還金及び借入 金返済に充当
	第8回い "	40.12.22	400,000	120,000	(40,000) 280,000	98.75	7.3		47.12.22	借入金返済に充当
	ろ "	41. 3.24	450,000	135,000	(45,000) 315,000	98.75	7.3		48. 3.24	日本水産第六回は号 社債償還金及び借入 金返済に充当
	は "	41. 6.25	500,000	125,000	(50,000) 375,000	98.75	7.3		48. 6.25	借入金返済に充当
	に "	41.10.25	500,000	100,000	(50,000) 400,000	98.75	7.3		48.10.25	"
	ほ "	42. 1.25	500,000	100,000	(50,000) 400,000	98.75	7.3		49. 1.25	日本水産第六回へ号 社債償還金及び借入 金返済に充当
	へ "	42. 5.25	700,000	105,000	(70,000) 595,000	98.75	7.3		49. 5.25	設備資金に充当
	第9回い "	42. 9.25	700,000	105,000	(70,000) 595,000	98.75	7.3		49. 9.25	"
	ろ "	42.12.21	700,000	70,000	(70,000) 630,000	98.75	7.3		49.12.21	日本水産第六回り号 第七回い号社債償還 金及設備資金に充当
	は "	43. 7.25	550,000	27,500	(55,000) 522,500	98.25	7.3		50. 7.25	設備資金に充当
	に "	43.12.23	700,000	-	(70,000) 700,000	98.25	7.3		50.12.23	"
	ほ "	44. 8.25	500,000	-	(25,000) 500,000	97.75	7.3		51. 8.25	"
	へ "	45. 3.25	450,000	-	450,000	97.25	7.6		52. 3.25	"
	と "	46. 3.25	650,000	-	650,000	97.25	7.6		53. 3.25	"
合 計			8,730,000	1,842,000	(878,000) 6,888,000					

(g) 未償還残高の上段()による内書金額は貸借対照表日から起算して一年内に償還されるものであるため、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

(b) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考		
					使途	最終返済期限	返済方法
日本興業銀行	534,540.00	91,600.00	585,200.00	(1,224,400.00)	設備資金	5.2.3	漁業財団 工場財団 有価証券 船舶
日本長期信用銀行	121,400.00	0	20,600.00	(5,676,200.00)	"	5.0.3	"
日本勧業銀行	108,000.00	38,200.00	21,400.00	(4,270,000.00)	"	5.0.3	"
三和銀行	108,000.00	38,200.00	21,400.00	(4,270,000.00)	"	5.0.3	工場財団 船舶
富士銀行	108,000.00	38,200.00	21,400.00	(4,270,000.00)	"	5.0.3	"
住友銀行	36,300.00	12,500.00	7,200.00	(1,248,000.00)	"	5.0.3	"
北海道拓殖銀行	211,000.00	80,000.00	46,000.00	(48,800.00)	"	5.0.3	"
神戸銀行	170,000.00	51,000.00	32,000.00	(9,500.00)	"	5.0.3	"
安田信託銀行	1,420,000.00	41,600.00	27,600.00	(245,000.00)	"	5.0.3	"
東洋信託銀行	1,096,000.00	33,100.00	218,000.00	(72,000.00)	"	5.0.3	"
中央信託銀行	234,000.00	67,000.00	44,000.00	(189,000.00)	"	5.0.3	"
日本開発銀行	1,030,700.00	500,000.00	82,400.00	(628,000.00)	"	5.0.3	"
住宅金融公庫	86,848.00	0	9,309.00	(1,560,000.00)	"	5.2.3	"
年金福祉事業団	157,893.00	0	3,445.00	(486,000.00)	"	5.2.3	"
農林中央金庫	200,000.00	200,000.00	0	(2,072.00)	"	7.1.11	建物他一式
海外経済協力基金	0	61,000.00	0	(77,539.00)	"	7.5.3	"
日本輸出入銀行	135,600.00	0	13,800.00	(154,448.00)	"	5.2.1	漁業財団
計	14,904,441.00	3,893,000.00	223,015.40	(4,924,762.00)	"	5.1.4	有価証券
				(16,567,287.00)	"	4.9.10	有価証券

(注) 1. 期末残高欄の上段()による内書金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものであるため貸借対照表では流動負債として掲げている。
2. 今後3年間に於ける返済計画は次のとおり。

昭和46.4.1～47.3.31	4,924,762
47.4.1～48.3.31	4,154,762
48.4.1～49.3.31	3,299,762

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額 及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本水産株式会社 株 式	200,000,000 株	50 円	10,000,000 円	東京、大阪、名古屋 京都、新潟、広島 福岡、札幌、	内関係会社 所有株式 57,144 株
		小 計	200,000,000		10,000,000		
	無株 額 面式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			10,000,000 円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	280,000		昭和30年 2月10日 再評価積立金より組入				
	210,000		昭和32年 1月28日 "				
	350,000		昭和33年 6月 1日 "				
	168,000		昭和34年 6月15日 "				
	173,040		昭和34年10月 1日 "				
	178,231		昭和35年 4月 1日 "				
	183,578		昭和35年10月 1日 "				
計		1,542,849					

(k) 資本金剰余金明細表

当該増減がないので、規則第124条により省略する。

(l) 利益準備金及び別途積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,271,000	60,000	0	1,331,000	前期決算の利益処 分による増
別 途 積 立 金	2,995,000	800,000	0	3,795,000	"
計	4,266,000	860,000	0	5,126,000	

(四) 減価償却費明細表

(単位 千円)

区 分	資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	7347,526	138,536	3,660,136	3,687,390	49.8%	0	0
	構 築 物	533,194	15,128	259,551	273,643	48.7	0	0
	機 械 装 置	4351,814	231,235	2,527,008	1,824,806	58.1	0	0
	船 舶	58819,008	2620,348	38830,809	19,988,199	66.0	0	0
	車 輛 運 搬 具	79,852	8,565	44,151	35,701	55.3	0	0
	工 具 器 具 備 品	1,708,900	172,915	1,362,156	346,744	79.7	0	0
	小 計	72840,294	3,186,727	46,683,811	26,156,483	64.1	0	0
無 形 固 定 資 産	商 標 権	6,535	327	5,873	662	89.9	0	0
	その他の無形固定資産	223,887	205,161	210,153	13,734	93.9	0	0
	小 計	230,422	205,488	216,026	14,396	93.8	0	0
繰 延 償 却 費	前 払 費 用	256,537	29,962	112,167	144,370	43.7	0	0
合 計		73,327,253	3,422,177	47,012,004	26,315,249	64.1	0	0

- (注) 1. 減価償却基準は漁船を除き法人税法に規定する方法による。
 2. 有形固定資産は定率法、無形固定資産並びに繰延勘定は定額法。(但し営業権、社債発行差金、社債発行費は取得時全額償却)
 3. 漁船の減価償却基準は法人税法に規定する耐用年数で残価率を5%とした定率法。
 4. 当期償却額は租税特別措置法による新築貸家割増償却額8,153千円を含んでいる。

(五) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
退 職 給 与 引 当 金	3,100,184	268,931	185,115	—	3,184,000	税法規定により100%繰入れ
賞 与 引 当 金	514,700	613,000	514,700	—	613,000	"
船 舶 修 繕 引 当 金	671,526	1,121,208	742,074	※ 32,160	1,018,500	会社基準により100%繰入れ
特 別 修 繕 引 当 金	224,387	58,887	50,340	※ 6,334	226,600	税法規定により100%繰入れ
特 別 償 却 準 備 金	2,320,000	324,574	—	144,574	2,500,000	106.4%
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	144,593	25,172	—	31,989	137,776	100%
海 外 投 資 損 失 準 備 金	141,190	17,980	—	—	159,170	"
貸 倒 引 当 金	232,000	169,563	1,778	221,785	178,000	"
価 格 変 動 準 備 金	595,000	542,000	—	595,000	542,000	"
法 人 税 等 引 当 金	1,450,000	1,755,000	1,450,000	—	1,755,000	"
事 業 税 引 当 金	455,000	550,000	455,000	—	550,000	"
保 険 差 益 圧 縮 引 当 金	—	250,13	—	—	250,13	"

- (注) 1. 退職給与引当金の設定方法は、税法基準により、当期末残高は累積限度額に対し100%である。
 2. 当期減少額、その他欄は船舶修繕引当金を除き、税法規定による戻入額である。
 ※ 当期修繕せずに売却した船舶にかかる修繕引当金期首残高の取崩額である。

(o) 漁撈仕込金明細表

(単位 千円)

科 目		合 計	捕 鯨	北 洋	ト ロ ー ル
材 料 費	漁 具 費	506,301	54,177	211,072	241,052
	燃 料 費	373,138	218,167	56,967	98,004
	潤 滑 油 費	47,044	18,344	8,195	20,505
	塩 氷 代	87,096	7,299	78,927	870
	買 魚 代	50,888	—	1,525	49,363
	包 装 容 器 代	240,907	59,649	85,408	95,850
	消 耗 品 費	336,667	64,501	120,420	151,746
小 計		1,642,041	422,137	562,514	657,390
勞 務 費	基 本 給	794,657	389,790	265,283	139,584
	諸 手 当	463,087	225,557	133,540	103,990
	賞 与 金	135,999	84,069	20,350	31,580
	歩 合 金	699,628	501,074	147,029	51,525
	福 利 費	234,084	95,172	100,502	38,410
	雜 給 人 夫 賃	415	—	415	—
	食 料 費	379,959	80,887	199,959	99,113
費	退職給与引当繰入額	639,34	32,744	12,987	18,203
	小 計	2,771,763	1,409,293	880,065	482,405
経 費	減 価 償 却 費	426,598	17,909	23,905	384,784
	修 繕 費	425,832	233,033	186,136	6,663
	用 船 料	2,582,057	717,924	1,845,194	18,939
	保 險 料	94,243	25,106	29,220	39,917
	租 税 公 課	628	344	145	139
	旅 費 交 通 費	37,256	14,040	23,216	—
	通 信 費	3,105	296	1,099	1,710
費	運 賃	615,148	64,34	448,193	160,521
	そ の 他	60,000	19,939	26,787	13,274
小 計		4,244,867	1,035,025	2,583,895	625,947
計		8,658,671	2,866,455	4,026,474	1,765,742
共 通 経 費 配 賦 額		499,183	196,009	109,653	193,521
合 計		9,157,854	3,062,464	4,136,127	1,959,263
予定原価による計上額		△5,796,765	△2,728,249	△1,837,962	△1,230,554
原 価 差 額		83,459	12,919	70,540	—
再 計		3,444,548	347,134	2,368,705	728,709

2. 主な資産、負債の内容

〔資産の部〕

I 流動資産

(単位 千円)

勘定科目	摘要	金額	備考
1. 現金及び預金	現金	396	
	振替貯金	79	
	普通預金	1,042,151	内米貨建預金115,040.10ﾄﾙ 41,058円
	通知預金	2,904,020	" 600,000 ﾂﾙ 214,140 "
	定期預金	3,965,000	
	預託金	9,157	保険料金であって社債償還に充当されるもの
	預金計	7,920,407	
	合計	7,920,803	
2. 受取手形	食品販売及び加工業者	2,982,647	
	荷受業者	1,339,542	
	油脂業者	343,007	
	合計	4,665,196	
3. 売掛金	荷受業者	2,732,159	
	食品販売及び加工業者	1,772,728	
	貿易業者	340,764	
	油脂業者	14,597	
	合計	4,860,248	

受取手形期日別内訳

月別	受取手形	割引手形	割引貸借対照表計上受取手形
昭和46年 4月	2,670,801	1,972,579	698,222
5月	1,393,325	786,524	606,801
6月	381,005	98,590	282,415
7月	78,227	10,000	68,227
8月	126,742	0	126,742
9月	6,900	0	6,900
11月	8,196	0	8,196
合計	4,665,196	2,867,693	1,797,503

売掛金の回収状況は、次のとおりである。

期間	当期繰越高 (A)	当期売上高 (B)	合計 (A) + (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	回転率 $\frac{(B) \times 2}{(A) + (D)}$ (E)	滞留日数 $\frac{365}{(E)}$ (F)
当期	7,101,921	45,591,615	52,693,536	47,833,288	4,860,248	90.8%	15.2回	24日
前期	4,358,262	50,046,407	54,404,669	47,302,748	7,101,921	86.9%	17.5回	21日

(単位 千円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
4. 商 品	買 付 鮮 凍 品	291,912	
	買 付 加 工 品	1,273,629	
	合 計	1,565,541	
5. 製 品	長 須 油 7,893 屯	327,111	
	抹 香 油 1,432 屯	79,212	
	鯨 肉 15,977 屯	1,206,749	
	鯊 肉 缶 詰 2 千%	12,315	
	か に 缶 詰 39 千%	406,569	
	そ の 他 缶 詰 -	1,151,989	
	ミ ー ル 11,520 屯	626,329	
	す り み 8,733 屯	849,514	
	北 洋 凍 魚 9,057 屯	779,305	
	そ の 他 の 鮮 凍 魚 3,366 屯	158,303	
	海 外 凍 魚 13,241 屯	884,485	
	ハム、ソーセージ 1,191 屯	208,784	
	そ の 他 の 加 工 品	1,231,186	
	合 計	7,921,851	
6. 原 材 料	主 原 料	1,159,805	
	副 原 料	27,555	
	包 装 材 料	46,014	
	雑 品 類	154	
	合 計	1,233,528	
7. 仕 掛 品	マ ソ ・ ハ ム	22,211	
	仕 掛 品		
	合 計	22,211	
8. 漁 撈 仕 込 金	附 属 明 細 表 参 照		
9. 貯 蔵 品	漁 具 ・ ロ ー プ 類	1,074,991	
	金 属 製 品 類	128,706	
	燃 料 潤 滑 油	380,702	
	織 維 製 品 類	506,449	
	魚 函 容 器 類	397,678	
	雑 品 類	396,621	
	合 計	2,885,147	
10. 前 渡 金	商 品 仕 入 代 内 金	158,022	
	資 材 購 入 代 内 金	17,451	
	合 計	175,473	
11. 前 払 賃 用	海 運 繰 延 船 賃	78,549	
	未 経 過 保 險 料	74,191	
	前 払 賃 借 料	1,990	
	そ の 他 未 経 過 経 費	294	
	合 計	155,024	

(単位 千円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
12. 関係会社短期貸付金	附 属 明 細 表 参 照		
13. 未 収 入 金	諸 立 替 金	503,101	
	資 材 外 割 戻 金	47,213	
	固 定 資 産 売 却 代	6,000	
	診 療 報 酬 代 外	161,736	
	合 計	718,050	
14. そ の 他 の 流 動 資 産	船 用 金 前 渡 金 外 仮 払 金	196,290	
	旅費、海難工事代、港湾費仮払金	102,201	
	未 収 利 息 地 代 家 賃	4,487	
	合 計	302,978	

ii 固 定 資 産

(単位 千円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
1～7. 有形固定資産	附 属 明 細 表 参 照		
8. 建 設 仮 勘 定	船舶 156,800DW 鉄石、石炭兼油槽船建造代	3,975,028	
	4,000屯型トロール船建造代	467,903	
	その他船舶改修代	33,727	
	その他 陸上工場機械外増、改設代	9,303	
	社宅関係建設代	203,183	
	合 計	4,689,144	
無形固定資産	資産の総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため省略		
1. 投資有価証券	附 属 明 細 表 参 照		
2. 関係会社株式	" "		
3. 出 資 金	日本鮪缶詰輸出水産業組合外出資金	6,929	
4. 長 期 貸 付 金	三 菱 地 所 借、ビル賃借による貸付金	71,459	(期限) 45. 3～63. 4
	小山カントリー倶楽部	6,000	44.11～51. 9
	名古屋冷蔵 株	8,295	45. 6～52. 4
	日本橋興業 株、ビル賃借による貸付金	7,209	47.10～56.10
	㈱ニュー札幌ビル "	7,752	45. 6～51. 6
	そ の 他	3,953	
	合 計	104,668	
5. 役員、従業員長期貸付金	役 員	71,231	住宅融資金
	従 業 員	901,141	"
	合 計	972,372	
6. 関係会社長期貸付金	附 属 明 細 表 参 照		
7. そ の 他 の 投 資	役 員 保 険 料	41,119	
	預 け 保 証 金	127,626	
	年 金 積 金	42,655	
	固定資産売却代長期未収分	56,000	
	合 計	267,400	

再評価積立金の取崩状況の説明

(単位 千円)

再 評 価 実 施 額	昭 和 2 5 年 4 月	1,000,000
	昭 和 2 9 年 4 月	636,639
	計	1,636,639
資 本 繰 入 額 計		1,542,849
再 評 価 税 納 付 額		66,829
譲 渡 損 取 崩		10,910
資 本 準 備 金 繰 入 額		16,051
残 高		0

Ⅲ 繰 延 勘 定

(単位 千円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
1. 前 払 費 用	公 共 施 設 負 担 金	110,812	晴海埠頭棧橋他
	そ の 他	33,558	広告宣伝車費用他
	合 計	144,370	

〔 負 債 の 部 〕

Ⅰ 流 動 負 債

(単位 千円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
1. 支 払 手 形	船 舶 外 修 繕 代	886,963	期日別内訳は、別表参照
	漁 具 船 具 代	1,222,154	
	空 缶 魚 函 及 び 包 装 資 材 代	323,509	
	委 託 缶 詰 及 び 買 付 原 料 代	296,096	
	そ の 他	1,358,287	
	合 計	4,087,009	
2. 買 掛 金	商 品 ・ 原 材 料 仕 入 代	1,185,563	
	燃 料 代	365,592	
	空 缶 容 器 代	255,061	
	漁 具 代	332,947	
	漁 撈 品 買 付 代	143,863	
	そ の 他	143,856	
	合 計	2,426,882	
3. 関 係 会 社 に 対 す る 買掛金及び支払手形	若 松 造 船 株	70,505	
	北 洋 水 産 株	168,493	
	南 方 漁 業 開 発 株	39,438	
	戸 畑 運 輸 製 函 株	72,100	
	最 上 罐 詰 株	21,437	
	長 崎 造 船 株	68,798	
	日 邦 産 業 株	38,646	
	日 豊 食 品 工 業 株	15,927	
	八 戸 定 温 冷 蔵 株	14,796	
	そ の 他	22,427	
	合 計	532,567	

(単位 千円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
4. 短 期 借 入 金	(本 社) 南 鯨 事 業 資 金	295,000	担保なし、手形貸付 なお、借入先明細表は別表
	北 洋 事 業 資 金	1,300,000	
	一 般 運 転 資 金	2,082,300	
	(支 社) 事 業 資 金	1,310,000	
	合 計	4,987,300	
5. 1年以内に返済する長期借入金	附 属 明 細 表 参 照		
6. 1年以内に償還する社債	" "		
7. 未 払 金	船 舶 建 造 代	56,431	
	船 舶 修 繕 代	2,274,330	
	未 払 配 当 金	14,342	
	そ の 他	109,857	
	合 計	2,454,960	
8. 未 払 費 用	未 払 給 与	1,492,962	
	未 払 運 賃 保 管 料	392,814	
	未 払 利 息	201,289	
	未 払 リ ベ ー ト	257,341	
	未 払 修 繕 費	13,134	
	未 払 港 務 費	86,894	
	そ の 他	862,070	
	合 計	3,306,504	
9. 前 受 金	缶 詰 代	545,172	
	鯨 油 代	530,596	
	そ の 他	99,317	
	合 計	1,175,085	
10. 預 り 金	源 泉 徴 収 所 得 税	36,736	
	退 職 年 金 換 出 金	42,838	
	荷 主 勘 定	24,503	
	そ の 他	291,068	
	合 計	395,145	
11. 前 受 収 益	前 受 利 息 他	908	
12. 設備代金支払手形	船 舶 建 造 代	1,466,896	
	そ の 他 設 備 工 事 代 外	306,126	
	合 計	1,773,022	
13. 従 業 員 預 り 金	従 業 員 預 金	1,343,114	
14. 漁撈原価見積勘定	別 表		
15. 法人税等引当金			
16. 事業税引当金	附 属 明 細 表 参 照		
17. 賞 与 引 当 金			

(漁撈原価見積勘定 別表)

(単位 千円)

勘定科目	事業名	総原価見積額 A	発生原価 B	未発生原価 C = A - B	生産比率 D %	漁撈原価 見積勘定 C × D
14. 漁撈原価見積勘定	南氷洋捕鯨船団	3,424,594	3,208,615	215,979	100.00	215,979
	北洋底魚船団	11,462,502	22,284,511	9,234,051	9.85	909,554
	その他北洋船団	2,568,505	23,945,031	174,002	68.96	119,992
	北洋トロール	1,333,749	1,046,203	287,546	83.33	239,612
	アフリカトロール	1,001,190	472,539	528,651	33.29	175,988
	その他底曳網	245,739	53,837	191,902	37.81	72,558
	合計					1,733,683

操業途中に於て決算期が到来した場合の当期中生産品の原価計算は、当該操業にかかる全原価並びに全漁獲高を見積り、当期中の漁獲高に対する比率により算出しているが、当勘定は当期原価に算入された見積り部分の金額を表示したものである。

(短期借入金 別表)

借入先明細表

(単位 千円)

借入先	金額	借入先	金額
日本興業銀行	141,000	山形銀行	20,000
日本勧業銀行	680,000	七十七銀行	3,000
三和銀行	619,300	東邦銀行	10,000
富士銀行	575,000	横浜銀行	3,000
住友銀行	192,000	第四銀行	4,000
北海道拓殖銀行	172,000	北陸銀行	56,000
第一銀行	139,000	北国銀行	3,000
神戸銀行	90,000	静岡銀行	35,000
三菱銀行	50,000	滋賀銀行	3,000
東京銀行	66,000	広島銀行	50,000
東海銀行	39,000	山口銀行	83,000
三井銀行	9,000	福岡銀行	130,000
大和銀行	4,000	肥後銀行	30,000
埼玉銀行	3,000	親和銀行	80,000
安田信託銀行	120,000	大分銀行	130,000
三井信託銀行	9,000	農林中央金庫	1,318,000
東洋信託銀行	8,000	伊予銀行	53,000
北海道銀行	60,000	合計	4,987,300

(支払手形 別表)

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
昭和46年4月	1,126,030	
5月	951,762	
6月	1,756,416	
7月	250,001	
8月	2,800	
合 計	4,087,009	

Ⅱ 固 定 負 債

(単位 千円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	備 考
1. 社 債	附 属 明 細 表 参 照		
2. 長 期 借 入 金	" "		
3. 長 期 未 払 金	船 舶 建 造 代	854,700	造船所延払
	退 職 年 金 過 去 勤 務 債 務	82,623	
	ア パ ー ト 建 造 代 外	59,639	日本住宅公団割賦払
	合 計	996,962	
4. その他の固定負債	延払条件付 固定資産売却差益 繰延	45,892	

3. そ の 他

(1) 最近の資金実績

(単位 千円)

月 別		4 5 年			4 6 年			
摘 要		1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	合 計
前 月 繰 越 高		7,667,569	7,986,122	7,316,968	7,828,230	9,504,114	11,053,220	7,667,569
収 入 の 部	事 業 収 入	8,917,787	9,052,634	8,250,529	7,130,527	8,842,878	8,514,153	50,708,508
	雑 収 入	1,534,329	55,657	111,019	162,219	51,787	519,732	2,434,743
	借 入 金	1,450,000	3,010,000	2,118,000	1,690,500	1,235,000	2,227,000	11,730,500
	社 債						650,000	650,000
	計	11,902,116	12,118,291	10,479,548	8,983,246	10,129,665	11,910,885	65,523,751
支 出 の 部	事 業 設 備	1,126,828	904,255	662,137	751,510	1,200,185	2,089,503	6,734,418
	立 替 金 外	162,143	378,447	475,545	160,925	160,043	1,180,300	2,517,403
	事 業 費	6,928,582	5,661,640	5,239,419	3,561,463	5,000,822	6,976,168	33,368,094
	(人 件 費)	(1,720,379)	(1,685,730)	(1,759,661)	(733,128)	(1,023,032)	(1,037,828)	(7,959,758)
	(資 材 費)	(1,634,403)	(1,884,760)	(1,328,147)	(757,670)	(1,399,077)	(1,967,861)	(8,971,918)
	(その他の経費)	(357,380)	(2,091,150)	(2,151,611)	(2,070,665)	(2,578,713)	(3,970,479)	(16,436,418)
	一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	833,554	762,011	808,459	508,267	588,571	605,642	4,106,504
	支 払 利 息	241,123	215,946	282,376	248,934	209,277	237,591	1,435,247
	租 税 公 課	208	2,053,035	82,93			4,189	2,065,725
	雑 支 出	45,581	42,167	85,723	52,719	65,617	423,709	715,516
	社 債 償 還	382,500	35,000	80,000	52,500	39,000	57,500	646,500
	配 当 金		509,900	90,100				600,000
	借 入 金 返 済	1,863,044	2,225,044	2,236,234	1,971,044	1,317,044	3,428,843	13,041,253
	社 債 発 行 費						39,857	39,857
	計	11,583,563	12,787,445	9,968,286	7,307,362	8,580,559	15,043,302	65,270,517
翌 月 繰 越 高		7,986,122	7,316,968	7,828,230	9,504,114	11,053,220	7,920,803	7,920,803

(單位 千円)

- 65 -